

令和5年度第3回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会

日 時 令和5年12月1日（金）
午後2時00分～午後3時30分
場 所 一関市役所2階 大会議室A

次 第

1 開 会

2 挨拶

3 協議事項

- (1) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの素案について
- (2) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン策定までのスケジュールについて

4 その他

5 閉 会

令和5年度第3回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 市出席者名簿

令和5年12月1日開催

No.	役 職	氏 名	備 考
1	市長公室長	菅原 稔	
2	市長公室次長 兼 政策企画課長	飯村 昌弘	
3	市長公室 政策企画課長補佐 兼 政策推進係長	鈴木 敏宏	
4	市長公室 政策企画課 主任主事	渡辺 苑子	
5	市長公室 政策企画課 主任主事	谷藤 義拓	

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン (素案)

P1～6：第2次ビジョンからの変更箇所、変更の考え方を資料No.2「一関・平泉定住自立圏共生ビジョン比較表」に記載していますので、参照願います。

P7～：具体的な取組の朱書き箇所は、担当課で検討した第2次ビジョンからの変更箇所です。KPI や取組内容等の変更については、懇談会でのご意見等を踏まえながら、市町において継続して検討し、原案の段階で委員の皆様からご意見を伺います。（資料No.4「スケジュール」を参照願います。）

一 関 市

2024年3月 策定

一関・平泉定住自立圏共生ビジョン 目次

I	定住自立圏の名称	
1	定住自立圏の名称	(1)
2	圏域を形成する市町の名称	(1)
II	定住自立圏共生ビジョンの目的	
1	定住自立圏共生ビジョンの目的	(1)
2	定住自立圏共生ビジョンの期間	(1)
III	定住自立圏の将来像	
1	圏域の現状	(1)
2	圏域の将来像	(3)
IV	定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組	
1	生活機能強化に係る政策分野の取組	
(1)	医療	()
(2)	福祉	()
(3)	産業振興	()
(4)	教育及び文化	()
(5)	消防防災	()
2	結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の取組	
(1)	地域公共交通	()
(2)	交通インフラ整備	()
(3)	協働のまちづくり	()
(4)	地域内外の住民との交流、移住促進	()
3	圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の取組	
(1)	中心市等における人材育成	()

IV定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組のページ数は、原案以降で反映します。

I 定住自立圏の名称

- 1 定住自立圏の名称 一関・平泉定住自立圏
- 2 圏域を形成する市町の名称 一関市及び平泉町

II 定住自立圏共生ビジョンの目的

1 定住自立圏共生ビジョンの目的

本ビジョンは、一関市と平泉町の間で締結した定住自立圏形成協定に基づき、魅力ある定住自立圏を形成するため、圏域全体として目指すべき将来像を掲げ、適切に役割分担しながら、連携し推進する具体的な取組を示すものである。

2 定住自立圏共生ビジョンの期間

2024年度から2028年度までの5年間とし、毎年度、所要の見直しを行うものとする。

III 定住自立圏の将来像

1 圏域の現状

(1) 位置と範囲

本圏域は、岩手県の南端に位置し、南部は宮城県に、西部は奥羽山脈を隔てて秋田県に、北部は奥州市、東部は気仙地区にそれぞれ接している。また、圏域の中心都市である一関市は盛岡市と仙台市のほぼ中間(それぞれ約90キロメートル)に位置し、東京都は新幹線で約2時間の距離にある。

圏域は、一関市、平泉町の1市1町で構成され、総面積1,319.81平方キロメートルで県土の8.6パーセントを占めている。

面積 (単位：km²)

区分	一関市	平泉町	圏域合計
面積	1,256.42	63.39	1,319.81
構成比	95.2%	4.8%	100.0%



(2) 地勢と気候

本圏域は、中心部を貫流する北上川と、その支流である太田川、磐井川、砂鉄川、千厩川、黄海川などの流域に開けた地域であり、その地勢は次の三つに分けられる。

一つは奥羽山脈にある標高1,626メートルの栗駒山から北上川流域に至る標高差の大きい西部山岳地帯、一つは北上川流域を中心とする低地平野部、一つは標高差は緩やかながら起伏に富んだ北上山系の一部をなす東部丘陵地帯の三地域であり、西部山岳地帯の一部は栗駒国定公園に、また東部丘陵地帯の一部は室根高原県立自然公園に指定されているなど豊かな自然景観に恵まれている地域である。

気候は、内陸型の特徴を示し、気候の比較差、年較差は大きいものの、県内では比較的温暖な地域である。

(3) 歴史

本圏域は、11世紀から12世紀にかけて藤原氏が奥州全域を統治し、黄金文化が開花した時代の中心であり、極めて高度な政治、経済、文化を有して、東北地方に数少ない繁栄の時代をもたらした地域であった。

藩政時代は、仙台藩及びその支藩である一関藩に属し、廃藩置県の際には現在の岩手県南と宮城県北部一帯に一関県が置かれるなど、もともと歴史的・風土的に古くから宮城県北部との結びつきが強く、現在でも人的、物的交流が極めて深いものとなっている。

(4) 交通条件

本圏域は、中心部を東北縦貫自動車道、東北新幹線など高速交通幹線が南北に縦断しており、これらと並行して国道4号、東北本線が走り、さらに国道284号、343号及び346号やJR大船渡線が東西に横断して内陸部と三陸沿岸部を結んでいる。

また、国道456号が県央から一関市東部を経て宮城県へ、国道342号と457号がそれぞれ一関市西部から秋田県及び宮城県へ通じている。

このほか、主要地方道が東西方向、南北方向にそれぞれ伸びており、これら主要幹線道路と一般県道、市町道、広域営農団地農道等によって圏域道路網が形成され、住民生活はもとより産業、経済活動の重要な基盤としてその役割を果たしている。

2 圏域の将来像

(1) 将来推計人口

圏域の人口は、1955年（昭和30年）の185,454人をピークに減少を続けており、2015年（平成27年）の国勢調査では129,451人、2020年（令和2年）の国勢調査では119,184人と減少を続けている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、圏域の人口は今後も減少を続け、2030年（令和12年）には106,481人、2040年（令和22年）には90,789人になるものと見込まれている。

また、少子高齢化の進行に伴い年齢3区分別の人口は、いずれの区分においても減少するものの、人口比率は、年少人口（0～14歳）が2020年の10.4%から2040年には8.3%（令和22年）に減少、生産年齢人口（15～64歳）が2020年の52.0%から2040年には46.3%に減少、老年人口（65歳以上）が2020年の37.6%から2040年には45.4%に増加するものと見込まれている。

【圏域人口の推移及び推計（国立社会保障・人口問題研究所平成30年3月公表）】

年		2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	増減率(%) R2年比	人口比率 R22
市町	一関市								
	0～14歳	13,766	11,563	10,340	9,179	8,024	7,019	▲ 39.30	8.19%
	15～64歳	67,231	58,370	54,650	49,429	45,095	39,813	▲ 31.79	46.43%
	65歳以上	40,586	41,999	42,587	41,714	40,070	38,912	▲ 7.35	45.38%
	合計	121,583	111,932	107,577	100,322	93,189	85,744	▲ 23.40	
平泉町	0～14歳	898	791	730	660	589	527	▲ 33.38	10.45%
	15～64歳	4,223	3,602	3,158	2,774	2,524	2,225	▲ 38.23	44.10%
	65歳以上	2,747	2,859	2,842	2,725	2,494	2,293	▲ 19.80	45.45%
	合計	7,868	7,252	6,730	6,159	5,607	5,045	▲ 30.43	
圏域合計	0～14歳	14,664	12,354	11,070	9,839	8,613	7,546	▲ 38.92	8.31%
	15～64歳	71,454	61,972	57,808	52,203	47,619	42,038	▲ 32.17	46.30%
	65歳以上	43,333	44,858	45,429	44,439	42,564	41,205	▲ 8.14	45.39%
	合計	129,451	119,184	114,307	106,481	98,796	90,789	▲ 23.82	

※ 2015年（H27年）及び2020年（R2年）の人口は国勢調査の結果による。

(2) 圏域の将来像

日本の人口は、2008年（平成20年）の1億2,808万人をピークに、2011年（平成23年）以降は一貫して減少を続けており、特に地方圏においては、大幅な人口減少と少子高齢化が進行している。また、国際情勢や物価高騰、人口減少に伴う産業構造の変化、デジタル化の進展など地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、「誰一人取り残さない社会」の実現のためには、各地域が創意工夫し、連携・協力を深め、持続可能な地域を形成していくことが必要である。

一関市と平泉町からなる本圏域においては、人口減少や少子高齢化が全国平均や岩手県平均と比較して進行しており、年少人口や生産年齢人口の減少による地域社会の活力低下が危惧される。

このような状況においても、本圏域が「自立」し、「定住」し続けられる地域であるため、医療や福祉など暮らしに必要な不可欠な生活機能を圏域全体で確保し、

住民が安心して暮らすことができる環境を整備するとともに、産業の活性化や交流人口の拡大を図り、「郷土の誇りを育み、住み続けていきたいと思える一関・平泉定住自立圏」の形成を目標とする。

両市町は前述の目標を達成するため、平成31年3月26日に締結した一関・平泉定住自立圏形成協定を基本に、持続可能な開発目標（SDGs）やデジタル技術を通じた変革（DX）等を踏まえながら、以下の施策展開の基本的方向に基づき適切な役割分担と連携を図り、取組を実施する。

【生活機能の強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
医療	地域保健医療体制の充実
	医療従事者の確保対策
福祉	総合的な子育て支援
	地域で安心して暮らせる環境整備
産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興
	企業の育成等の工業振興
	農産物のブランド化などの農業振興
	事業承継・産業人材の確保
教育及び文化	教育環境の整備や教育内容の充実
	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興
	世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理
消防防災	消防防災体制などの充実

【結びつきやネットワークの強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
地域公共交通	バス等の地域公共交通の維持
交通インフラ整備	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進
協働のまちづくり	住民が主体となった協働の地域づくり
地域内外の住民との交流、移住促進	移住定住の促進

【圏域マネジメント能力の強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
中心市等における人材育成	圏域市町村職員の育成
	外部人材の確保

(3) 圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標

圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標として、一関市と平泉町がそれぞれ策定した人口ビジョンにおける将来展望に基づき、2040年（令和22年）は人口94,000人程度、年少人口及び生産年齢人口減少の抑制に取組み、高齢化率40%程度とする。

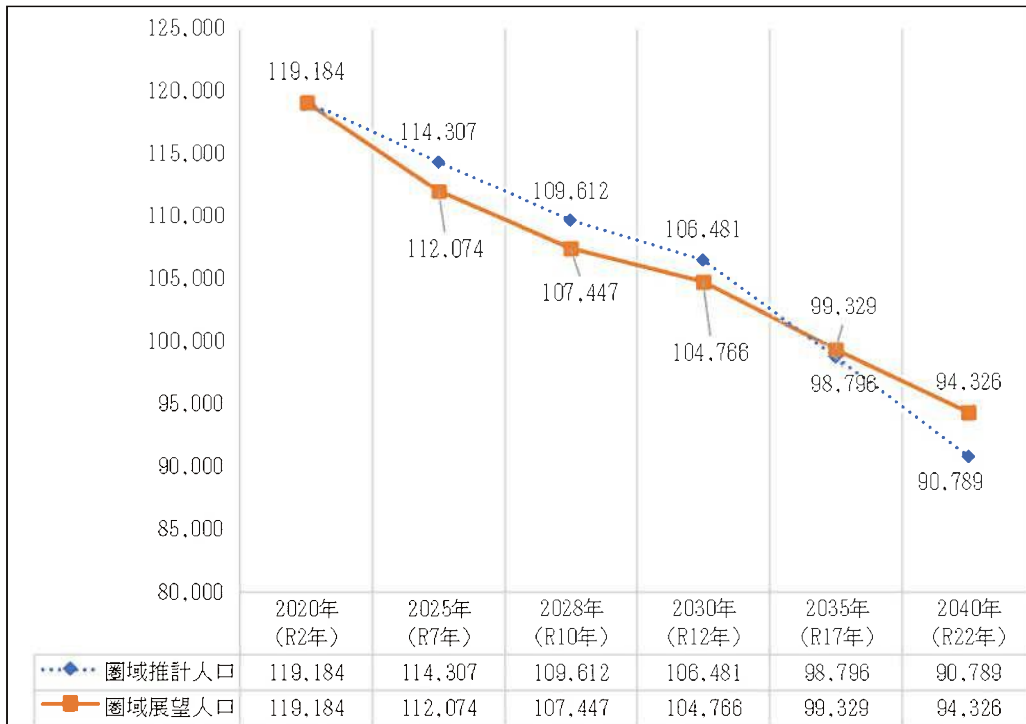
なお、第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの計画期間最終年である2028年（令和10年）の目標は、人口107,400人程度、高齢化率39.5%程度とする。

【圏域の中長期的な将来人口推計及び人口比率（一関市・平泉町人口ビジョンより）】

年		2020年 (R2年)	2023年 (R5年)	2025年 (R7年)	2028年 (R10年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	増減率 R2比	人口比率 R22
一関市	0～14歳	11,563	10,685	9,860	9,281	9,094	9,317	9,761	▲ 15.58	10.96%
	15～64歳	58,370	57,462	54,269	51,637	50,094	47,289	43,935	▲ 24.73	49.35%
	65歳以上	41,999	41,550	41,087	40,047	39,337	37,003	35,326	▲ 15.89	39.68%
	合計	111,932	109,697	105,216	100,965	98,525	93,609	89,022	▲ 20.47	
高齢化率		37.52%	37.88%	39.05%	39.66%	39.93%	39.53%	39.68%		
平泉町	0～14歳	791	699	737	699	662	618	608	▲ 23.14	11.46%
	15～64歳	3,602	3,449	3,322	3,068	2,936	2,719	2,172	▲ 39.70	40.95%
	65歳以上	2,859	2,839	2,799	2,715	2,643	2,383	2,524	▲ 11.72	47.59%
	合計	7,252	6,987	6,858	6,482	6,241	5,720	5,304	▲ 26.86	
高齢化率		39.42%	40.63%	40.81%	41.89%	42.35%	41.66%	47.59%		
圏域合計	0～14歳	12,354	11,384	10,597	9,980	9,756	9,935	10,369	▲ 16.07	10.99%
	15～64歳	61,972	60,911	57,591	54,705	53,030	50,008	46,107	▲ 25.60	48.88%
	65歳以上	44,858	44,389	43,886	42,762	41,980	39,386	37,850	▲ 15.62	40.13%
	合計	119,184	116,684	112,074	107,447	104,766	99,329	94,326	▲ 20.86	
高齢化率		37.64%	38.04%	39.16%	39.80%	40.07%	39.65%	40.13%		

- ※ 2020年（R2年）の人口は国勢調査の結果による。
- 2023年（R5年）の人口は住民基本台帳に基づく人口（総務省公表）による。
- 0～14歳：年少人口、15～64歳：生産年齢人口、65歳以上：高齢人口

【圏域の推計人口と展望人口の比較】



- ※ 2028年の圏域推計人口は、2025年から2030年までの人口減少数から推計したものの。

IV 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組

体系図

協定に基づく連携する政策分野			具体的な取組
生活機能の強化	医療	地域保健医療体制の充実	1 休日・夜間診療体制確保事業
		医療従事者の確保対策	2 地域医療確保対策事業
	福祉	総合的な子育て支援	3 子育て世代の負担軽減事業
			4 子育て環境整備事業
		地域で安心して暮らせる環境整備	5 在宅医療・介護連携推進事業
			6 介護人材育成事業
			7 成年後見制度利用支援事業
	産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興	8 インバウンド推進事業
			9 観光地間二次交通整備事業
			10 もち食文化発信事業
			11 一関・平泉バルーンフェスティバル事業
		企業の育成等の工業振興	12 地域内発型産業創出事業
			13 企業立地促進事業
		農産物のブランド化などの農業振興	14 地産外需促進事業
			15 農林水産業6次産業化支援事業
		事業承継・産業人材の確保	16 地元就業定着支援事業
			17 起業・創業応援事業
	教育及び文化	教育環境の整備や教育内容の充実	18 学校給食運営事業
			19 将来世代の人材育成事業
		生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興	20 地元学事業
			21 学術・スポーツ振興事業
		世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理	22 世界文化遺産調査整備事業
	23 世界遺産拡張登録推進事業		
消防防災	消防防災体制などの充実	24 広域消防事業	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	バス等の地域公共交通の維持	25 生活バス路線対策事業
	交通インフラ整備	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進	26 主要幹線道路等整備事業
			27 幹線道路等整備事業
	協働のまちづくり	住民が主体となった協働の地域づくり	28 協働のまちづくり事業
	地域内外の住民との交流、移住促進	移住定住の促進	29 移住定住交流促進事業
30 結婚活動支援事業			
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材育成	圏域市町職員の育成	
		外部人材の確保	31 農村地域づくり支援事業

1 生活機能の強化に係る政策分野の取組

(1) 医療

① 地域保健医療体制の充実




【協定の内容】

具体的な取組の朱書き部分は、素案段階における第2次計画からの変更箇所です。

懇談会での意見等を踏まえながら、KPI等の変更については継続して検討します。

取組の内容	行政や関係機関が設置する高齢、障がい、子育て等の各分野の相談窓口の連携を図るとともに、住民が安心して医療サービスを受けられるよう、保健、医療、福祉、介護などの関係機関・団体の連携を強化しながら、地域保健医療体制の充実に取り組む。
一関市の役割	医療機関相互の機能分担や連携を促進するとともに、保健、医療、福祉、介護などの関係機関の連携により、地域保健医療体制の充実に努める。 また、救急医療体制の充実のため、圏域の医療機関等に対し、必要な支援を行うとともに、かかりつけ医など医療機関の適正受診や救急車の適正利用等について市民への周知を図る。
平泉町の役割	保健、医療、福祉、介護などの関係機関の連携により、地域保健医療体制の充実に努める。 また、救急医療体制の充実のため、圏域の医療機関等に対し、必要な支援を行うとともに、かかりつけ医など医療機関の適正受診や救急車の適正利用等について町民への周知を図る。

【具体的な取組】

施策名	休日・夜間診療体制確保事業				
連携する視点	生活機能の強化		政策分野	医療	
施策の展開	地域保健医療体制の充実		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域内の休日及び夜間等における救急医療体制を確保するため、一関市医師会及び関係機関と連携し、休日及び夜間等における救急医療等を実施する。				
成果指標 (KPI)	休日及び夜間等に対する診療の計画に対して実施した割合				
現状値 (2022年度)	100%	目標値 (2028年度)	0%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○休日・夜間当番医制運営事業 ○休日歯科応急診療事業 ○病院群輪番制病院運営事業 【平泉町】○医療体制充実事業				
事業効果	休日及び夜間等の医療提供体制を確保することにより、圏域住民の安心と安全が確保される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	2,741	2,741	0	0	0
役割分担	圏域の医療体制の充実を図るため、両市町をエリアとする一関市医師会の協力の下、一関市が関係機関等の調整を行い、休日及び夜間等における医療提供体制を確保し、平泉町はその費用の一部を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					関係市町
取組内容	住民が圏域内のいずれの医療機関でもワクチン接種ができるよう共同のワクチン接種体制を構築し、ワクチン接種を促進する。					一関市 平泉町
重要業績 評価指標 (KPI)	指標		現状値(2021年度)	目標値(2023年度)		
	ワクチン接種率		0%	80%		
事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業					
効果	ワクチン接種の促進により、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担の軽減、更には社会経済の安定につながることを期待される。					
実施スケジュール	年	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実施					→
事業費見込(千円)				489,301	321,105	780,046
役割分担	ワクチン接種を促進するため、共同で事業を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。					

具体的な取組から削除
(理由) 新型コロナウイルスワクチン接種は、令和6年度から定期の予防接種に移行する見込みであることから、具体的な取組に掲載しないこととする。

り、毎年度の予算で具体額を定めます。

② 医療従事者の確保対策

【協定の内容】

取組の内容	圏域における医師をはじめとした医療従事者の確保に努めるとともに、圏域が抱える地域医療の課題解決に取り組む。
一関市の役割	圏域における医師をはじめとした医療従事者の現状を把握し、その確保を図るとともに課題解決に向けた取組を推進する。
平泉町の役割	圏域の医療従事者確保のため、医師等の確保に向けた取組を推進する。

【具体的な取組】

施策名	地域医療確保対策事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	医療	
政策の内容	医療従事者の確保対策		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>将来、医師として一関市内の公的医療機関に勤務しようとする者及び医療従事者として市内の医療機関等に勤務しようとする者に対し、修学資金を貸し付けるほか、医療従事の資格を持つ者に対する就業支援を行うことにより、医師及び医療従事者の確保に努める。</p>				
成果指標 (KPI)	医師・医療介護従事者修学資金貸付修学者のうち、市内就職者数				
現状値 (2022年度)	46人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市
事業名称	<p>【一関市】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医師修学資金貸付事業 ○医療介護従事者修学資金貸付金（医療従事者分） ○地域医療を守る支援事業（看護職員復職研修受講奨励補助金） ○臨床研修医研究支援事業費補助金 				
事業効果	圏域内の医療従事者の確保と定着を図ることにより、圏域住民の安心と安全が確保される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	81,128	90,320	0	0	0
役割分担	両市町は、同一の医療圏に属しているところであり、圏域として医師及び医療従事者の確保を図るため、一関市が事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

(2) 福祉

① 総合的な子育て支援





【協定の内容】

取組の内容	次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備のための施策など、総合的な子ども・子育て支援に取り組む。
一関市の役割	母子保健事業の充実や相談体制の確立を図るとともに、安心して子どもを産み育てる環境づくりと、幼児教育施設及び保育施設のサービスを充実し、子どもを豊かに育む保育環境の整備を推進する。
平泉町の役割	安心して子どもを産み育てる環境づくりをはじめとする総合的な子ども・子育て支援を推進する。

【具体的な取組】

施策名	子育て世代の負担軽減事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	福祉	
政策の内容	総合的な子育て支援		SDGsとの関連性		
取組内容	子育て世代の経済的負担を軽減するため、妊産婦、乳幼児から高校生までの医療費助成や第2子以降の保育料無料化を行う。		  		
成果指標 (KPI)	一関市及び平泉町の事業により保育料が無料となる第2子以降の数				
現状値 (2022年度)	513人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○第2子以降保育料軽減事業 ○妊産婦医療給付 ○妊産婦交通費助成 ○乳幼児から高校生までの医療給付 ○出産子育て応援給付金 【一関市】 ○在宅育児支援金給付				
事業効果	子育て世代に対する経済的な負担の軽減により、安心して子どもを産み育てる環境づくりが図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	32,236	32,236	0	0	0
役割分担	定住促進につながる取組という共通認識のもと、子育て支援のため、市、町それぞれが子育て世代の経済的な負担の軽減策を独自に実施し、必要な費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	子育て環境整備事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	福祉
政策の内容	総合的な子育て支援			SDGsとの関連性	
取組内容	働きながら安心して子育てができるような環境整備や子育て中の親同士が子どもと一緒に交流できる場を提供する取組などを行い、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。			   	
成果指標 (KPI)	地域子育て支援拠点事業の利用者数				
現状値 (2022年度)	10,778人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○ファミリー・サポート・センター運営事業 ○延長保育事業 ○一時預かり事業 【一関市】 ○幼稚園一時預かり事業 ○地域子育て支援拠点事業 【平泉町】 ○子育て支援センター事業				
事業効果	子育ての負担を軽減することにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりが図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	6,788	6,788	0	0	0
役割分担	定住促進につながる取組という共通認識のもと、一関市においては、子供を豊かに育む保育環境の整備を促進する。平泉町においては、図書館・公民館の複合施設と併設した新子育て支援センター（令和4年7月開館）を活用し、複合施設の利点を生かしながら両市町をエリアとする親子の交流ができる場を提供し、それぞれが必要な費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

② 地域で安心して暮らせる環境整備

【協定の内容】

取組の内容	<p>健康寿命延伸のため、生活習慣病予防及び介護予防を推進するとともに、一人暮らしや介護が必要になった高齢者、障がい者が家庭や地域で安心して自立した生活を送り続けられるよう、在宅介護及び日常生活の支援に取り組む。</p> <p>また、安定的かつ継続的に介護サービスを供給できるよう、必要な施設整備を図るとともに介護人材の確保、定着、育成に努める。</p>
一関市の役割	<p>生活習慣病予防及び介護予防を推進するとともに高齢者や障がい者に対する生活支援、介護、福祉などのサービス体制の充実を図る。</p> <p>また、中長期的な視点から圏域内の介護施設整備や介護人材の確保、定着、育成を支援する。</p>
平泉町の役割	<p>生活習慣病予防及び介護予防を推進し、高齢者や障がい者に対する生活支援、介護、福祉などのサービス体制の充実を図る。</p> <p>また、中長期的な視点から圏域内の介護施設整備を支援する。</p>






【具体的な取組】

施策名	在宅医療・介護連携推進事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	福祉	
政策の内容	地域で安心して暮らせる環境整備		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>今後、要介護高齢者の増加が見込まれる中、医療や介護において切れ目のないサービスを受けられるよう、相互に情報の交換や共有を円滑に行い、医療、介護それぞれの分野を超えた多職種連携体制の構築を進める。</p>		   		
成果指標 (KPI)	医療・介護連携推進団体の研修、セミナー等の参加者数				
現状値 (2022年度)	373人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地域医療・介護連携推進事業				
事業効果	医療介護の連携体制が構築されることにより、医療依存度の高い要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	0	0	0	0	0
役割分担	一関市が圏域内の医療と介護の情報共有や連携を深める連絡会や両市町の医療・介護関係者を対象とした研修等を実施し、平泉町も協力する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	介護人材育成事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	福祉
政策の内容	地域で安心して暮らせる環境整備			SDGsとの関連性	
取組内容	高齢化の進展とともに増加する要介護者、要支援者に対して、安定的に介護サービスを提供できるよう、介護人材の確保、定着、育成のための取組を進める。			   	
成果指標 (KPI)	介護人材の確保に資する事業の利用者数				
現状値 (2022年度)	59人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○医療介護従事者修学資金貸付金（介護福祉士分） ○医療介護人材育成事業 【平泉町】 ○介護職員支援事業				
事業効果	介護人材の確保により、安心して介護を受けられる環境が整備される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	5,160	5,160	0	0	0
役割分担	介護保険は、両市町が共同で運営していることから、介護人材の確保等の対策についても、市町で情報交換しながら、それぞれが事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	成年後見制度利用支援事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	福祉
政策の内容	地域で安心して暮らせる環境整備			SDGsとの関連性	
取組内容	障がいの有無や年齢に関わらず相談に応じ、市民に対して成年後見制度の普及及び利用促進を図り、関係機関との連携ネットワークとなる「一関地方権利擁護連携推進協議会」を立ち上げ、取組を進める。			    	
成果指標 (KPI)	成年後見制度の研修会、講演会等の参加者数				
現状値 (2022年度)	0人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○成年後見制度利用支援事業 【平泉町】 ○協議会構成メンバーとして参加				
事業効果	相談窓口の明確化により、早期対応から専門相談へつなぐとともに、成年後見制度の利用促進が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	0	0	0	0	0
役割分担	成年後見制度にかかる協議会を設立し、一関市と平泉町が構成メンバーとして参加し、市町で情報共有しながら事業を実施し、それぞれが必要な費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

(3) 産業振興

① 文化と地域資源を活かした観光の振興

【協定の内容】

取組の内容	世界遺産「平泉」や「もち食文化」に加え、多様な地域資源を掘り起し、磨き上げるとともに、訪日外国人を含め観光客のニーズに対応した受入環境の整備を進め、魅力ある観光地の形成に取り組む。 また、仙台圏、首都圏の国内観光客と訪日外国人をターゲットとしたプロモーションを展開し、誘客拡大を図る。
一関市の役割	関係機関・団体と連携し、地域資源の活用と魅力を発信するとともに、滞在型観光の推進と受入環境の整備を進め、世界遺産「平泉」を中心とする観光地の魅力向上に努める。
平泉町の役割	関係機関・団体と連携し、地域資源の活用と魅力を発信するとともに、滞在型観光の推進と受入環境の整備を進め、世界遺産「平泉」を中心とする観光地の魅力向上に努める。

【具体的な取組】

施策名	世界遺産「平泉」を核とした観光地域づくり事業			関係市町		
取組内容	「一関・平泉ブランドデザイン機構」の構成団体として「世界遺産平泉・一関DMO」と連絡調整を図りながら、圏域の住民や旅行者が豊かさを感じられる持続可能な観光地域づくりを推進する。また、ワーケーションによる滞在型観光を推進する。			一関市 平泉町		
重要業績 評価指標 (KPI)	指標	現状値(2018年)	目標値(2023年)			
	圏域内の宿泊者数	358,232人	367,700人			
事業	一関市：ワーケーション推進事業					
効果	観光客へのマーケティング調査から把握したニーズを反映するとともに、多様な関係者と連携し、魅力ある観光地の形成を進め、圏域内の周遊化や滞在型観光の推進が図られる。					
実施スケジュール	年	2019	2020	2021	2022	2023
	事業の実施	→				
事業費見込(千円)		22,040	17,864	572	7,263	6,180
役割分担	一関市、平泉町及び「世界遺産平泉・一関DMO」が連携して観光地域づくりを推進する。あわせて、宿泊施設のワーケーションプランPRへの支援を行う。					

具体的な取組から削除

(理由) 本事業は令和3年度から地域おこし協力隊が活動を行っているが、令和5年度で地域おこし協力隊の任期が終了し、事業の継続が見込めないことから、具体的な取組に掲載しないこととする。

算で具体額を定めます。
市では、日本版DMO
「観光地経営」の視
しながら、明確なコン
とともに、戦略を着実

に実施するための調整機能を備えた法人」としている。



施策名	インバウンド推進事業					
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興	
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興			SDGsとの関連性		
取組内容	<p>国や県におけるインバウンド推進の取組と連動して、近隣市町村との連携によるインバウンド誘客に取り組むとともに、受入環境整備を継続して取り組む。</p>					
成果指標 (KPI)	圏域内の外国人宿泊者数					
現状値 (2022年度)	7,503人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町	
事業名称	<p>【一関市】○観光ガイド事業 ○観光案内看板等整備事業費補助金 【平泉町】○国際交流員活用事業</p>					
事業効果	圏域への経済効果が期待できるインバウンド誘客が促進されるとともに、訪日外国人観光客の利便性が高まる。					
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028	
事業費(千円)	0	0	0	0	0	
役割分担	一関市と平泉町が連携し、インバウンド誘客のための事業を実施し、それぞれが必要な費用を負担する。					

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。



施策名	観光地間二次交通整備事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	<p>世界文化遺産「平泉」と一関市の主要観光地を結ぶ二次交通を整備することにより、観光客の交通手段の利便性の向上を図る。</p>				
成果指標 (KPI)	二次交通整備事業のバス乗車者数				
現状値 (2022年度)	1,130人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○観光地間二次交通整備事業				
事業効果	周遊観光を促進させ、交流人口と滞在時間の増加による消費の向上、地域経済の活性化が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	8,900	4,400	0	0	0
役割分担	一関市と平泉町の観光地を結ぶバス運行を一関市が実施し、その経費を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合

わせて変更します。

施策名		もち食文化発信事業				
連携する事項	生活機能の強化	政策分野	産業振興			
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興	SDGsとの関連性				
取組内容	もち食文化を若い世代へ普及、継承するとともに地域外へ発信することにより、圏域内へのインバウンドを含めた誘客を推進する。					
成果指標 (KPI)	もちマイスター検定合格者数 (累計)					
現状値 (2022年度)	170人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町	
事業名称	【一関市】○全国もちフェスティバル開催費補助金 ○食と農の観光PR事業					
事業効果	全国、世界に向けて積極的にPRすることにより、もち食文化の聖地として広く認知されることで、食による交流人口の拡大が図られる。					
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028	
事業費(千円)	9,527	9,527	0	0	0	
役割分担	もち食文化の普及・継承、情報発信のために圏域内の団体に組織する実行委員会が実施する事業に対し、一関市がその費用を負担するとともに、平泉町は事業への協力を行う。					

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	一関・平泉バルーンフェスティバル事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	文化と地域資源を活かした観光の振興		SDGsとの関連性		
取組内容	一関・平泉エリアの魅力国内外に広く発信するため、熱気球イベント「一関・平泉バルーンフェスティバル」を開催し、交流人口や関係人口の拡大を図る。				
成果指標 (KPI)	バルーンフェスティバルの来場者数				
現状値 (2022年度)	0	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】〇一関・平泉バルーンフェスティバル事業				
事業効果	イベントの開催による交流人口・関係人口の拡大により、当圏域の情報・魅力の発信が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	10,000	10,000	0	0	0
役割分担	圏域への誘客を図るため、両市町を含む関係団体で構成する実行委員会が実施する事業に対し、一関市がその費用を負担し、平泉町は事業への協力を行う。				


※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

② 企業の育成等の工業振興

【協定の内容】

取組の内容	産学官連携及び圏域内企業間連携による企業の技術開発等を促進し、新たな産業や事業の創造を目指す。 また、圏域の中小企業の育成を支援するとともに企業が立地しやすい環境整備と企業誘致及び事業誘致の活動に取り組む。
一関市の役割	公益財団法人岩手県南技術研究センターや一関工業高等専門学校等を活用した産学官の連携、圏域内企業連携の一層の促進を図る。 また、競争力のある企業の育成を図るほか、企業誘致及び事業誘致の活動を積極的に行う。
平泉町の役割	企業誘致活動と中小企業の安定した成長が図られるような取り組みを行う。

【具体的な取組】

施策名	地域内発型産業創出事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	企業の育成等の工業振興		SDGsとの関連性		
取組内容	地域内発型の産業創出を図るため、地域内企業の交流会や各種セミナー等の開催、研究機関等と共同または委託により実施する新製品・新技術開発事業、品質向上のための事業に対する補助等を行う。				
成果指標 (KPI)	産学官イブニング研究交流会の参加者数				
現状値 (2022年度)	446人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地域内発型産業創出事業 ○ものづくり産業振興事業 【平泉町】○取引支援促進事業				
事業効果	圏域内企業の連携や新規産業への参入、取引の拡大が図られることにより、地域企業の活性化や雇用の創出・安定が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	4,678	4,678	0	0	0
役割分担	地域内発型産業の創出に向けた事業を市町がそれぞれ事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	企業立地促進事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	企業の育成等の工業振興			SDGsとの関連性	
取組内容	圏域内において工場を新設・増設または設備投資を行った企業に対して助成を行う。				
成果指標 (KPI)	工場の新設・増設または設備投資を行った企業数 (累計)				
現状値 (2022年度)	45社	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○地域企業経営強化支援事業費補助金 【一関市】 ○市内企業生産拠点整備事業費補助金 ○生産設備等投資促進補助金 【平泉町】 ○企業立地促進奨励事業費補助金				
事業効果	圏域住民の雇用の創出が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	93,735	104,553	0	0	0
役割分担	通勤圏を同じくする圏域住民の雇用確保のため、両市町がそれぞれ助成を行う。				


※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

③ 農産物のブランド化などの農業振興

【協定の内容】

取組の内容	圏域の豊かな農産物資源等を活用した付加価値の高い商品開発や、新たな顧客の開拓と販路構築のための取組を支援する。
一関市の役割	生産者等が行う圏域の農産物の知名度向上と、その価値と魅力について消費者の理解と関心を高める販売促進活動や、農産物の付加価値向上への取組等の支援を行う。
平泉町の役割	生産者等が行う販売促進活動や農産物の付加価値向上への取組等への支援を行う。

【具体的な取組】

施策名	地産外商促進事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	産業振興
政策の内容	企業の育成等の工業振興			SDGsとの関連性	
取組内容	首都圏等のイベントを通じて、農産物のPRや圏域の魅力発信を行うほか、生産者と首都圏等の流通事業者等とのマッチングを図り、生産者のビジネス展開に繋がる支援を行う。				
成果指標 (KPI)	地産外商イベントにおける新規参加者の割合				
現状値 (2022年度)	0%	目標値 (2028年度)	0%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地産外商活動支援事業 【平泉町】○農産物等販路拡大事業				
事業効果	消費者との顔が見える交流により、新たな顧客の獲得と生産者の誇りが生み出されるとともに、食を通じた圏域のファン拡大につながる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	6,352	6,352	0	0	0
役割分担	圏域の農産物のブランド化に向け、世界遺産「平泉」のイメージ戦略と併せた首都圏等でのイベント等を一関市が実施し、その費用を両市町が負担し、平泉町も参加する。あわせて、地産外商に取り組む生産者等の販路拡大やマーケティング支援を行う。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	農林水産業6次産業化支援事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	企業の育成等の工業振興		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>圏域の農林水産物を活用した加工品開発や加工施設・機械の整備に要する経費に対し、助成を行い、6次産業化や圏域の事業者による農商工連携の推進を図る。</p>		 	 	
成果指標 (KPI)	6次産業化支援事業により商品化・製品化した数（累計）				
現状値 (2022年度)	18件	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】○農商工連携開発事業費補助金 【平泉町】○6次産業化促進支援事業補助金</p>				
事業効果	<p>圏域の農林水産物を活用した商品開発や生産設備への支援を行うことで、6次産業化による付加価値向上を図る。</p>				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	4,502	502	0	0	0
役割分担	<p>6次産業化を促進するため、両市町がそれぞれ事業を実施し、その費用を負担する。あわせて、両市町が地域おこし協力隊を任用し、地域おこし協力隊と連携した商品開発支援を行う。</p>				


※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

④ 事業承継・産業人材の確保

【協定の内容】

取組の内容	圏域における産業を将来にわたって持続、発展させるため、圏域内の事業体等の魅力を発信し、人材の確保に取り組むとともに、起業・創業を支援する。
一関市の役割	若者に対し、圏域内の事業体等への理解を深め、産業の担い手となる人材の確保、定着、育成の取組を進めるとともに、起業・創業希望者が事業の立ち上げから持続的な経営を確立できるよう支援を行う。
平泉町の役割	産業の担い手となる人材の確保等の対策を支援するとともに起業・創業の支援を行う。

【具体的な取組】

施策名	地元就業定着支援事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	事業承継・産業人材の確保		SDGsとの関連性		
取組内容	高校生をはじめとする学生を対象に地域企業の説明会、見学会や社員との交流会を開催するとともに、地元就職者や地元就職を進める企業等へ支援を行う。				
成果指標 (KPI)	高校生を対象とした地元企業に対する理解促進を図るイベントでの参加者の満足度				
現状値 (2022年度)	82%	目標値 (2028年度)	0%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】 ○希望のまち基金事業 【一関市】 ○地域企業魅力発見事業 ○新卒技術者地元定着促進対策事業費 ○新規高卒者人材育成支援事業補助金 ○若者地元就業定着事業 ○インターシップ促進助成金 ○奨学金返還補助事業 ○新規学卒者等就農促進支援事業 ○若者等人材育成支援事業補助金 【平泉町】 ○新規就農者支援事業補助金 ○若者ふるさと就職支援事業				
事業効果	地元への就職を考えている新卒者や、Uターンを考えている若者の地元就職や就業及び定着が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	42,994	44,494	0	0	0
役割分担	地元就業定着に向けた事業を市町がそれぞれ事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	起業・創業支援事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	産業振興	
政策の内容	事業承継・産業人材の確保		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>起業家精神の醸成を図り、起業・創業の知識を学ぶ起業応援講座やセミナー等を開催する。起業・創業に係る事業所の家賃、内外装工事費、備品購入費等の支援を行う。</p>				
成果指標 (KPI)	講座受講者における起業者数				
現状値 (2022年度)	35人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】○いちのせき起業応援事業 ○地域ビジネス創出事業 ○学生起業家チャレンジ事業 ○商店街活性化事業補助金 【平泉町】○ひらいずみ創業塾 ○起業・事業承継支援事業</p>				
事業効果	<p>起業家精神の醸成と若者の働く場所の確保や地域活性化が図られる。また、起業・創業者の早期の経営安定が図られる。</p>				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	22,570	22,570	0	0	0
役割分担	<p>圏域での働く場所の確保や地域産業の活性化を共通認識のもと、一関市、平泉町が事業を独自に実施し、その費用をそれぞれが負担する。</p>				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

(4) 教育及び文化

① 教育環境の整備や教育内容の充実

【協定の内容】

取組の内容	安全な教育環境の確保と併せ、家庭、学校、地域、行政が一体となって子どもたちを育てていく環境を目指し、個性を大切にしながら確かな学力と豊かな人間性を培い、国際理解や郷土理解の学習など総合的な人づくり教育に取り組む。
一関市の役割	心豊かにたくましく、郷土の誇りを未来につなぐ人材を育むため、地域と連携した様々な体験活動の実践や国際性を身に付けるための教育を推進する。
平泉町の役割	学校、家庭、地域、行政の連携のもと、子どもたちの多様な個性と能力を伸ばし、社会を担う人材育成を推進する。

【具体的な取組】

施策名	学校給食運営事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	教育及び文化
政策の内容	教育環境の整備や教育内容の充実			SDGsとの関連性	
取組内容	<p>効率的な給食運営と施設利用のため、一関市の給食センターから平泉町の中学校へ学校給食の提供を行う。</p> <p>また、地場産品が豊富な給食の提供や生産者等の交流を通じた食育活動を進める。</p>				
成果指標 (KPI)	地場産品に関する食育活動の実施回数				
現状値 (2022年度)	42回	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】○学校給食センター運営費 ○郷土愛を育む食育交流事業</p> <p>【平泉町】○平泉中学校給食事務委託事業</p>				
事業効果	<p>一体的な施設利用により、新たな施設整備の経費が軽減される。</p> <p>また、学校給食における地場産品の提供と食育活動を通じて圏域の農業や食文化を知り、児童生徒の郷土愛が育まれる。</p>				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	12,804	12,804	0	0	0
役割分担	<p>学校給食の安定的な提供を共同で行うとの考えに立ち、一関市が平泉町の中学校への学校給食を提供し、平泉町はその費用の一部を負担する。</p> <p>また、給食の提供と併せて一関市が食育活動を行い、その費用を負担し、平泉町が食育活動に協力する。</p>				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	将来世代の人材育成事業				
連携する事項	生活機能の強化		政策分野	教育及び文化	
政策の内容	教育環境の整備や教育内容の充実		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>未来に向けた人材を育成するため、英語学習や科学技術に対する興味、関心を高める事業を実施する。</p> <p>また、社会を生き抜く力を身に付けるため、中学生の社会体験学習を実施する。</p>				
成果指標 (KPI)	下記事業に参加した圏域の中学2年生及び3年生のうち、将来の夢や目標を持っている生徒の割合				
現状値 (2022年度)	79%	目標値 (2028年度)	0%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【共通】○英語の森キャンプ事業 ○外国語指導助手配置事業 ○中学生最先端科学体験研修事業</p> <p>【一関市】○中学生の社会体験学習事業 ○中学生 I L C 特別授業</p>				
事業効果	将来を担う子どもたちの科学技術に対する興味、関心が高まり、国際性、社会性が育まれるとともに、地域への愛着が醸成される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	10,564	10,564	0	0	0
役割分担	未来へ飛躍を実現する人材を養成するため、一関市が事業を実施し、平泉町は必要な費用の一部を負担するほか、市町独自で事業を実施し、その費用を負担する。				


※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

② 生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興

【協定の内容】

取組の内容	住民の多様な学習ニーズに沿った事業を実施し、自主性を基本に据えながら地域づくりに発展する生涯学習の展開を目指すとともに、文化活動やスポーツ活動の活性化等のため、文化施設や社会体育施設の相互利用を推進するなどスポーツに親しめる環境整備に取り組む。
一関市の役割	圏域の生涯学習施設、文化施設及びスポーツ施設の利用の周知やイベント情報の取りまとめを行い、市民に対し、総合的な情報提供を推進するとともに必要な設備整備に努める。
平泉町の役割	圏域の生涯学習施設、文化施設及びスポーツ施設の利用の周知やイベント情報の取りまとめに協力し、町民に対し、総合的な情報提供を行うとともに必要な設備整備に努める。

【具体的な取組】

施策名	地元学学習事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	教育及び文化
政策の内容	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	郷土の歴史、文化及び産業について学ぶことができる、講座、講演会、体験学習、見学ツアーなど様々な機会を提供する。				
成果指標 (KPI)	地元学事業の参加率				
現状値 (2022年度)	67.1%	目標値 (2028年度)	0%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○地元学を通じた交流事業 【平泉町】○～過去に学び、今を見つめ、未来を考える～平泉ひとづくり事業				
事業効果	郷土の歴史、文化及び産業を学びながら、地元の魅力に触れることで郷土愛が育まれるとともに、参加者間での世代間交流が深まる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	1,668	1,668	0	0	0
役割分担	平泉文化や自らが住む地域の歴史等を学ぶ機会を創出するため、両市町が地元学等の事業を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	学術・スポーツ振興事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	教育及び文化
政策の内容	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興			SDGsとの関連性	
取組内容	一関市内で宿泊を伴う学会、大会、会議及びスポーツ大会を開催する主催者に対し、補助を行う。			    	
成果指標 (KPI)	東北規模以上の学会や大会等の開催数				
現状値 (2022年度)	0回	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○学会等開催補助金 ○スポーツ大会開催補助金				
事業効果	地域外から参加者が集う学会等の開催機会の増加により、学術、スポーツを通じた地域活性化や文化的・人的交流が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	300	300	0	0	0
役割分担	学会やスポーツ大会等を誘致するため、一関市が補助金の交付を行い、費用を負担する。				




※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

③ 世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産の調査研究と保存管理


【協定の内容】

取組の内容	資産の価値向上及び「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向け、世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産の調査研究を進めるとともに、包括的保存管理計画に基づく保存管理に取り組む。
一関市の役割	骨寺村荘園遺跡の調査研究及び保存に努める。
平泉町の役割	世界遺産「平泉」の構成資産と併せ関連資産の調査研究及び保存に努める。

【具体的な取組】

施策名	世界文化遺産調査整備事業					
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	教育及び文化	
政策の内容	世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産の調査研究と保存管理			SDGsとの関連性		
取組内容	「平泉の文化遺産」の調査保存を行い、その成果を後世へ繋いでいくもの。					
成果指標 (KPI)	包括的保存管理計画に基づく無量光院の整備進捗率					
現状値 (2022年度)	95%	目標値 (2028年度)	0%	関係市町	一関市 平泉町	
事業名称	【平泉町】○平泉遺跡群調査整備事業					
事業効果	世界文化遺産のさらなる調査、整備保存を行うことにより、圏域の歴史、文化、観光等の中核とすることができる。					
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028	
事業費(千円)	95,330	87,000	0	0	0	
役割分担	圏域の財産である「平泉の文化遺産」を後世に繋いでいくため、平泉町が調査、保存整備を実施し、その費用を負担する。 一関市は、必要に応じ、平泉町の調査の協力を行う。					

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	(仮称) 世界遺産価値向上推進事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	教育及び文化
政策の内容	世界遺産「平泉」の構成資産及び関連資産の調査研究と保存管理			SDGsとの関連性	
取組内容	資産の価値向上及び世界遺産拡張登録に向け、世界遺産「平泉」の関連資産である「柳之御所遺跡」、「達谷窟」、「骨寺村荘園遺跡」の調査研究及び保存管理を実施する。				
成果指標 (KPI)	0				
現状値 (2022年度)	0%	目標値 (2028年度)	0%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】 ○骨寺村荘園遺跡調査研究事業 ○骨寺村荘園調査研究費 【平泉町】 ○拡張登録推進事業				
事業効果	関連資産の調査や適切な整備及び保存管理、並びにその価値と魅力の情報発信を実施することで、地域住民のみならず、圏域住民が共有の財産として認識し、文化遺産保護の意識が向上する。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	8,957	8,947	0	0	0
役割分担	資産の価値向上及び世界遺産拡張登録に向け、両市町が関連資産の調査研究、保存管理を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

(5) 消防防災

① 消防防災体制などの充実

【協定の内容】

取組の内容	災害に備える住民の防災意識を高めるとともに、消防力や予防体制の強化、救急・救助体制の充実に取り組む。
一関市の役割	消防防災体制を整備し、安全・安心を確保する取組を推進するほか、関係機関と連携し、市民の防災意識の向上に努める。
平泉町の役割	関係機関と連携し、町民の防災意識の向上を図り、安全・安心な圏域づくりに努める。

【具体的な取組】

施策名	広域消防事業				
連携する事項	生活機能の強化			政策分野	消防防災
政策の内容	消防防災体制などの充実			SDGsとの関連性	
取組内容	<p>圏域内で発生した火災、救急及び救助事案について、広域的な事案処理ができるよう一関市が平泉町から業務を受託し、実施する。</p> <p>あわせて、圏域内の防災力を高める活動を推進する。</p>				
成果指標 (KPI)	消防防災セミナー参加人数				
現状値 (2022年度)	4,836人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	<p>【一関市】○常備消防事業</p> <p>【平泉町】○消防事務委託事業</p>				
事業効果	圏域住民の安全・安心の確保、 防災意識 の向上が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	137,280	543,156	0	0	0
役割分担	広域的、安定的な消防防災体制の構築に向け、一関市が圏域内の消防、救急業務を実施し、平泉町がその費用の一部を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野の取組




(1) 地域公共交通

① バス等の地域公共交通の維持

【協定の内容】

取組の内容	人口減少及び高齢化の進展を見据え、住民や圏域への来訪者の移動を支える公共交通ネットワークの維持、確保に取り組む。
一関市の役割	交流の促進と地域の暮らしを支える公共交通ネットワークを関係機関と連携して確保する。 あわせて、公共交通の利便性、効率性の向上を図り、利用しやすい環境を整える。
平泉町の役割	圏域内の生活バス路線及びコミュニティ交通などの利用促進活動に努める。

【具体的な取組】

施策名	生活バス路線対策事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	地域公共交通	
政策の内容	バス等の地域公共交通の維持		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域住民の生活に密接なバス路線の運行を維持するため、廃止路線の代替手段として運行するコミュニティバスやデマンド型乗合タクシーの運行に要する経費に対して補助を行う。				
成果指標 (KPI)	人口に対するコミュニティバス等の乗車人数 (延べ) 割合				
現状値 (2022年度)	102.9%	目標値 (2028年度)	0%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○バス等運行事業費補助金 ○市営バス運行事業 【平泉町】○廃止路線代替バス運行補助金 ○コミュニティバス運行事業				
事業効果	地域間・地域内を結ぶ交通ネットワークを維持・確保することにより、自家用車を自由に利用できない住民の日常生活の移動を支える。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	7,759	7,759	0	0	0
役割分担	日常生活に必要となる交通ネットワークを確保するという共通認識のもと、一関市、平泉町が独自に補助等を実施し、それぞれ費用負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

(2) 交通インフラ整備

① 圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進


【協定の内容】

取組の内容	圏域内外を結ぶ主要幹線道路等の整備を促進するとともに、市町境に係る道路整備のために連携し、交通渋滞の緩和や、交通安全の確保、生活の利便性の向上及び圏域内外の交流人口の拡大に取り組む。
一関市の役割	市道等の整備を推進するとともに、交通機能の整備に係る関係機関への働きかけを行うなど、交通網の整備に努める。
平泉町の役割	町道等の整備を推進するとともに、交通機能の整備に係る関係機関への働きかけを行うなど、交通網の整備に努める。

【具体的な取組】

施策名	主要幹線道路等整備促進事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	交通インフラの整備	
政策の内容	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進		SDGsとの関連性		
取組内容	東北縦貫自動車道平泉スマートインターチェンジや圏域内外を結ぶ国県道の整備促進のため、連携し必要な取り組みを行う。				
成果指標 (KPI)	平泉スマートインターチェンジの1日当たりの利用台数				
現状値 (2022年度)	600人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【平泉町】○平泉スマートIC関連事業				
事業効果	圏域内外の交流人口の拡大が見込まれるほか、交通安全の確保、生活の利便性の向上が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	324	324	0	0	0
役割分担	圏域の産業振興、観光振興を図るとともに、交流人口の拡大に向け、両市町が連携し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	幹線道路等整備事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	交通インフラの整備	
政策の内容	圏域市町村間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進		SDGsとの関連性		
取組内容	圏域内の幹線道路や生活道路の整備を実施する。				
成果指標 (KPI)	市道及び町道の改良率				
現状値 (2022年度)	57.4%	目標値 (2028年度)	0%	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○道路新設改良事業 【平泉町】○幹線道路整備事業				
事業効果	交通安全や災害時の安全が確保され、生活の利便性の向上も図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	634,000	596,000	0	0	0
役割分担	圏域内の交流を促進するとともに、災害時の安全確保を図るため、両市町間の生活道路の整備を実施し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

(3) 協働のまちづくり

① 住民が主体となった協働の地域づくり

【協定の内容】

取組の内容	住民が主体となった住み良い地域を形成するため、住民、地域、行政など多様な担い手がお互いの立場を尊重し、公共的、公益的な活動について、話し合いを継続しながら、合意を基に協力して行動する協働のまちづくりに取り組む。
一関市の役割	多様な主体と行政が役割分担し、相互に支え合い、補完しながら、地域課題の解決や地域づくりに取り組む市民、地域と行政の協働を進める。
平泉町の役割	町民と行政がそれぞれの役割と責任を持って協働し、地域社会における課題解決の仕組みづくりに向け、町民と行政との協働体制の確立を進める。

【具体的な取組】

施策名	協働のまちづくり事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	協働のまちづくり	
政策の内容	住民が主体となった協働の地域づくり		SDGsとの関連性		
取組内容	住民が自発的に関わって行う地域づくり活動や活動の中心的な役割を担う組織や人材の育成を支援するとともに、活動拠点等の充実に努める。				
成果指標 (KPI)	地域活動の事業数				
現状値 (2022年度)	368事業	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○市民活動推進事業 ○地域づくり交付金 【平泉町】○協働のまちづくり推進事業				
事業効果	住民等のまちづくりへの参画の機会が増えることで、地域の課題解決と地域コミュニティの活性化が図られるとともに、地域特性と住民のニーズに合った行政サービスが提供できる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	162,109	162,196	0	0	0
役割分担	両市町が協働によるまちづくりを推進し、それぞれ必要な費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

(4) 地域内外の住民との交流、移住促進

① 移住定住の促進

【協定の内容】

取組の内容	圏域への移住希望者や圏域外に居住する圏域出身者を惹きつけ、移住につながるよう、当圏域での暮らしの情報発信や移住促進のための取組及び若者の地元定着と出会いの場の創出を連携して進める。
一関市の役割	圏域への移住希望者や圏域外に居住する圏域出身者へ生活情報や居住情報、雇用情報などを発信し、移住定住を促進するとともに若者の出会いの場を創出する。
平泉町の役割	圏域への移住希望者や圏域外に居住する圏域出身者へ生活情報や居住情報、雇用情報などを発信し、移住定住を促進するとともに若者の出会いの場を創出する。

【具体的な取組】

施策名	移住定住交流促進事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化			政策分野	地域内外の住民との交流、移住促進
政策の内容	移住定住の促進			SDGsとの関連性	
取組内容	近隣市町で連携し、地域外からの交流人口の増加を図るとともに、移住希望者へ圏域での暮らしの魅力を情報発信し、移住体験ツアーやお試し移住、移住者への住宅取得の費用に対する助成、空き家バンクなど移住定住につながる事業を実施する。				
成果指標 (KPI)	空き家バンク成約による移住者数				
現状値 (2022年度)	11人	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】○移住定住促進事業 【一関市】○いちのせきファンクラブ事業費				
事業効果	圏域一体となった効率的な情報発信や各種事業やイベントの実施により、圏域内への移住人口の増加が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	50,821	51,219	0	0	0
役割分担	移住定住の促進に向けて、相互に情報交換や連携事業を行うほか、市町独自の事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

施策名	結婚活動支援事業				
連携する事項	結びつきやネットワークの強化		政策分野	地域内外の住民との交流、移住促進	
政策の内容	移住定住の促進		SDGsとの関連性		
取組内容	<p>出会いの場創出のため、近隣市町での連携事業も含めた婚活イベントの開催、縁結び支援による独身者の仲介や相談会開催等による結婚支援につながる事業を実施する。</p>		    		
成果指標 (KPI)	合同婚活イベントのカップル成立組数 (累計)				
現状値 (2022年度)	15組	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【共通】○結婚活動支援事業				
事業効果	出会いの場や機会の創出により結婚して圏域内で暮らし続けられるような環境が形成される。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	20,933	20,933	0	0	0
役割分担	結婚の機会創出が定住につながるという共通認識のもと、連携事業を行い、一関市、平泉町それぞれが必要な費用を負担するほか、市町独自の事業を実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

3 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野の取組


(1) 中心市等における人材育成

① 外部人材の確保

【協定の内容】

取組の内容	生活機能の強化に係る政策分野及びむすびつきやネットワークの強化に係る政策分野の取組に必要な圏域のマネジメント能力を強化するため、専門知識等を有する人材の確保に取り組む。
一関市の役割	政策分野の取組に必要な専門的知識等を有する人材の確保に努める。
平泉町の役割	政策分野の取組に必要な専門的知識等を有する人材の確保に努める。

【具体的な取組】

施策名	農村地域づくり支援事業				
連携する事項	圏域マネジメント能力の強化		政策分野	中心市等における人材育成	
政策の内容	外部人材の確保		SDGsとの関連性		
取組内容	都市部の若者等に地域の一員となってもらう事業を活用し、都市農村交流や特産品開発などに取り組む地域を支援する。				
成果指標 (KPI)	外部人材が支援した地域数				
現状値 (2022年度)	36地域	目標値 (2028年度)	0	関係市町	一関市 平泉町
事業名称	【一関市】○農村地域づくり活動支援員設置事業				
事業効果	事業実施にあたり、圏域外の視点や専門知識を有する人材等を活用することにより、地域活性化が図られる。				
実施年度	2024	2025	2026	2027	2028
事業費(千円)	0	0	0	0	0
役割分担	外からの視点が新たな活性化の機会を創出するという共通認識のもと、圏域外の居住者や専門的知識を有する人材を活用した事業を一関市が実施し、その費用を負担する。				

※事業費は、令和5年度策定の総合計画実施計画に計上された事業費を記載しており、当初予算や実施計画に合わせて変更します。

一関・平泉定住自立圏共生ビジョン比較表（定住自立圏の名称から定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組まで）

第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン	第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン	第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンにおける変更点
<p>I 定住自立圏の名称</p> <p>1 定住自立圏の名称 一関・平泉定住自立圏</p> <p>2 圏域を形成する市町の名称 一関市及び平泉町</p> <p>II 定住自立圏共生ビジョンの目的</p> <p>1 定住自立圏共生ビジョンの目的</p> <p>本ビジョンは、一関市と平泉町の間で締結した定住自立圏形成協定に基づき、魅力ある定住自立圏を形成するため、圏域全体として目指すべき将来像を掲げ、適切に役割分担しながら、連携し推進する具体的な取組を示すものである。</p> <p>2 定住自立圏共生ビジョンの期間</p> <p>2019年度から2023年度までの5年間とし、毎年度、所要の見直しを行うものとする。</p> <p>III 定住自立圏の将来像</p> <p>1 圏域の現状</p> <p>(1) 位置と範囲</p> <p>本圏域は、岩手県の南端に位置し、南部は宮城県に、西部は奥羽山脈を隔てて秋田県に、北部は奥州市、東部は気仙地区にそれぞれ接している。また、圏域の中心都市である一関市は盛岡市と仙台市のほぼ中間（それぞれ約90キロメートル）に位置し、東京都は新幹線で約2時間の距離にある。</p> <p>圏域は、一関市、平泉町の1市1町で構成され、総面積1,319.81平方キロメートルで県土の8.6パーセントを占めている。</p> <p>(2) 地勢と気候</p> <p>本圏域は、中心部を貫流する北上川と、その支流である太田川、磐井川、砂鉄川、千厩川、黄海川などの流域に開けた地域であり、その地勢は次の三つに分けられる。</p> <p>一つは奥羽山脈にある標高1,626メートルの栗駒山から北上川流域に至る標高差の大きい西部山岳地帯、一つは北上川流域を中心とする低地平野部、一つは標高差は緩やかながら起伏に富んだ北上山系の一部をなす東部丘陵地帯の三地域であり、西部山岳地帯の一部は栗駒国定公園に、また東部丘陵地帯の一部は室根高原県立自然公園に指定されているなど豊かな自然景観に恵まれている地域である。</p> <p>気候は、内陸型の特徴を示し、気候の比較差、年較差は大きいものの、県内では比較的温暖な地域である。</p> <p>(3) 歴史</p> <p>本圏域は、11世紀から12世紀にかけて藤原氏が奥州全域を統治し、黄金文化が開花した時代の中心であり、極めて高度な政治、経済、文化を有して、東北地方に数少ない繁栄の時代をもたらした地域であった。</p> <p>藩政時代は、仙台藩及びその支藩である一関藩に属し、廃藩置県の際には現在の岩手県南と宮城県北部一帯に一関県が置かれるなど、もともと歴史的・風土的に古くから宮城県北部との結びつきが強く、現在でも人的、物的交流が極めて深いものとなっている。</p>	<p>I 定住自立圏の名称</p> <p>1 定住自立圏の名称 一関・平泉定住自立圏</p> <p>2 圏域を形成する市町の名称 一関市及び平泉町</p> <p>II 定住自立圏共生ビジョンの目的</p> <p>1 定住自立圏共生ビジョンの目的</p> <p>本ビジョンは、一関市と平泉町の間で締結した定住自立圏形成協定に基づき、魅力ある定住自立圏を形成するため、圏域全体として目指すべき将来像を掲げ、適切に役割分担しながら、連携し推進する具体的な取組を示すものである。</p> <p>2 定住自立圏共生ビジョンの期間</p> <p>2024年度から2028年度までの5年間とし、毎年度、所要の見直しを行うものとする。</p> <p>III 定住自立圏の将来像</p> <p>1 圏域の現状</p> <p>(1) 位置と範囲</p> <p>本圏域は、岩手県の南端に位置し、南部は宮城県に、西部は奥羽山脈を隔てて秋田県に、北部は奥州市、東部は気仙地区にそれぞれ接している。また、圏域の中心都市である一関市は盛岡市と仙台市のほぼ中間（それぞれ約90キロメートル）に位置し、東京都は新幹線で約2時間の距離にある。</p> <p>圏域は、一関市、平泉町の1市1町で構成され、総面積1,319.81平方キロメートルで県土の8.6パーセントを占めている。</p> <p>(2) 地勢と気候</p> <p>本圏域は、中心部を貫流する北上川と、その支流である太田川、磐井川、砂鉄川、千厩川、黄海川などの流域に開けた地域であり、その地勢は次の三つに分けられる。</p> <p>一つは奥羽山脈にある標高1,626メートルの栗駒山から北上川流域に至る標高差の大きい西部山岳地帯、一つは北上川流域を中心とする低地平野部、一つは標高差は緩やかながら起伏に富んだ北上山系の一部をなす東部丘陵地帯の三地域であり、西部山岳地帯の一部は栗駒国定公園に、また東部丘陵地帯の一部は室根高原県立自然公園に指定されているなど豊かな自然景観に恵まれている地域である。</p> <p>気候は、内陸型の特徴を示し、気候の比較差、年較差は大きいものの、県内では比較的温暖な地域である。</p> <p>(3) 歴史</p> <p>本圏域は、11世紀から12世紀にかけて藤原氏が奥州全域を統治し、黄金文化が開花した時代の中心であり、極めて高度な政治、経済、文化を有して、東北地方に数少ない繁栄の時代をもたらした地域であった。</p> <p>藩政時代は、仙台藩及びその支藩である一関藩に属し、廃藩置県の際には現在の岩手県南と宮城県北部一帯に一関県が置かれるなど、もともと歴史的・風土的に古くから宮城県北部との結びつきが強く、現在でも人的、物的交流が極めて深いものとなっている。</p>	<p>(変更)</p> <p>計画期間の変更</p>

(4) 交通条件

本圏域は、中心部を東北縦貫自動車道、東北新幹線など高速交通幹線が南北に縦断しており、これらと並行して国道4号、東北本線が走り、さらに国道284号、343号及び346号やJR大船渡線が東西に横断して内陸部と三陸沿岸部を結んでいる。

また、国道456号が県央から一関市東部を経て宮城県へ、国道342号と457号がそれぞれ一関市西部から秋田県及び宮城県へ通じている。

このほか、主要地方道が東西方向、南北方向にそれぞれ伸びており、これら主要幹線道路と一般県道、市町道、広域営農団地農道等によって圏域道路網が形成され、住民生活はもとより産業、経済活動の重要な基盤としてその役割を果たしている。

2 圏域の将来像

(1) 将来推計人口

2020年(令和2年)の国勢調査によると、本圏域の人口は119,184人となっており、2015年(平成27年)より10,267人、7.93%減少しており、1955年(昭和30年)の185,454人をピークに減少を続けている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本圏域の人口は、今後も減少を続け、2030年には106,482人、2040年には90,792人になるものと見込まれる。

(2) 圏域の将来像

今日の社会情勢は、少子高齢化の進行、産業・就業構造の変化、人口知能、ロボットなど第4次産業革命と呼ばれる技術革新やグローバル化の進展など大きく変化している。

人口減少の速度は、岩手県は全国平均より早く進んでいる。また、一関市と平泉町からなるこの圏域は県内他市の平均よりさらに速く、急激な人口減少に伴う地域社会の活力の低下が危惧されている。

一方で、住民や企業等の経済活動圏、生活圏は市町村の枠を越えてさらに広域化しており、また、人口減少と高齢化がさらに進む中で、行政に対するニーズも多様化、高度化してきていることから、現在の行政サービスのあり方を、広域的視点に立った、時代に合ったものに変えていくことが求められている。

このような状況を踏まえ、人口減少社会や高齢化社会に対応できる地域づくりのためには、しっかりとした定住施策が必要である。

両市町は、次の3つを基本的な視点として、適切な役割分担と連携を図り、この圏域に暮らす住民が「郷土の誇りを育み、住み続けていきたいと思える一関・

(4) 交通条件

本圏域は、中心部を東北縦貫自動車道、東北新幹線など高速交通幹線が南北に縦断しており、これらと並行して国道4号、東北本線が走り、さらに国道284号、343号及び346号やJR大船渡線が東西に横断して内陸部と三陸沿岸部を結んでいる。

また、国道456号が県央から一関市東部を経て宮城県へ、国道342号と457号がそれぞれ一関市西部から秋田県及び宮城県へ通じている。

このほか、主要地方道が東西方向、南北方向にそれぞれ伸びており、これら主要幹線道路と一般県道、市町道、広域営農団地農道等によって圏域道路網が形成され、住民生活はもとより産業、経済活動の重要な基盤としてその役割を果たしている。

2 圏域の将来像

(1) 将来推計人口

圏域の人口は、1955年(昭和30年)の185,454人をピークに減少を続けており、2015年(平成27年)の国勢調査では129,451人、2020年(令和2年)の国勢調査では119,184人と減少を続けている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、圏域の人口は今後も減少を続け、2030年(令和12年)には106,481人、2040年(令和22年)には90,789人になるものと見込まれている。

また、少子高齢化の進行に伴う年齢3区分別の人口は、いずれの区分においても減少するものの、人口比率は、年少人口(0~14歳)が2020年の10.4%から2040年には8.3%に減少、生産年齢人口(15~64歳)が2020年の52.0%から2040年には46.3%に減少、老年人口(65歳以上)が2020年の37.6%から2040年には45.4%に増加するものと見込まれている。

(2) 圏域の将来像

日本の人口は、2008年(平成20年)の1億2,808万人をピークに、2011年(平成23年)以降は一貫して減少を続けており、特に地方圏においては、大幅な人口減少と少子高齢化が進行している。また、国際情勢や物価高騰、人口減少に伴う産業構造の変化、デジタル化の進展など地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、「誰一人取り残さない社会」の実現のためには、各地域が創意工夫し、連携・協力を深め、持続可能な地域を形成していくことが必要である。

一関市と平泉町からなる本圏域においては、人口減少や少子高齢化が全国平均や岩手県平均と比較して進行しており、年少人口や生産年齢人口の減少による地域社会の活力低下が危惧される。

このような状況においても、本圏域が「自立」し、「定住」し続けられる地域であるため、医療や福祉など暮らしに必要な不可欠な生活機能を圏域全体で確保し、住民が安心して暮らすことができる環境を整備するとともに、産業の活性化や交流人口の拡大を図り、「郷土の誇りを育み、住み続けていきたいと思える一関・平泉定住自立圏」の形成を目標とする。

両市町は前述の目標を達成するため、平成31年3月26日に締結した一関・平泉定住自立圏形成協定を基本に、持続可能な開発目標(SDGs)やデジタル技術を通じた変革(DX)等を踏まえながら、以下の施策展開の基本的方向に基づき適

(考え方)

国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した将来推計人口を用いて記載する。

第2次ビジョンと数値が異なるのは、国立社会保障・人口問題研究所の推計数値に修正があったため。

(追加)

3区分の人口比率の推移について記載する。

(変更)

○社会情勢について

日本の人口や国際情勢を踏まえた社会情勢を記載する。

(変更)

○圏域の現状について

圏域の人口推移や人口減による影響などを記載する。

(変更)

○将来像と施策展開の基本的方向について

圏域の将来像に向けた第3次ビジョンにおける定住自立圏形成協定に基づく施策展開の基本的方向を記載する。

(考え方)

※ビジョン懇談会において計画期間における具体的な取組を示すべきという意見があったことから、意見を踏まえ、各政策分野の取組分野における施策展開の基本的方向

平泉定住自立圏」の形成を目指すものである。

若い世代が希望を持って働くことができる雇用の創出、子どもを産み育てやすい環境づくり、高齢になっても暮らしやすい生活環境の整備を通じて、生涯にわたって安心して健やかに暮らせる圏域を目指す。

世界文化遺産「平泉」やもち食文化をはじめ、自然や人の営みが育んだ特色ある歴史や文化、産業などの地域資源を磨き上げ、活力あふれる圏域をつくり、次の世代につないでいくことを目指す。

圏域の魅力や暮らしやすさを出身者や移住希望者へ伝えることにより、U I J ターンの流れを促進するとともに、国際化が進展する中で、国内外の人を惹きつけ、呼び込み、相互の交流が深まる圏域を目指す。

切な役割分担と連携を図り、取組を実施する。

【生活機能の強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
医療	地域保健医療体制の充実 医療従事者の確保対策
福祉	総合的な子育て支援 地域で安心して暮らせる環境整備
産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興 企業の育成等の工業振興 農産物のブランド化などの農業振興 事業承継・産業人材の確保
教育及び文化	教育環境の整備や教育内容の充実 生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興 世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理
消防防災	消防防災体制などの充実

【結びつきやネットワークの強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
地域公共交通	バス等の地域公共交通の維持
交通インフラ整備	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進
協働のまちづくり	住民が主体となった協働の地域づくり
地域内外の住民との交流、移住促進	移住定住の促進

【圏域マネジメント能力の強化の政策分野に関する施策展開の基本的方向】

取組分野	施策展開の基本的方向
中心市等における人材育成	圏域市町職員の育成 外部人材の確保

(3) 圏域における人口の将来展望

一関市と平泉町がそれぞれ策定した人口ビジョンにおける将来展望に基づき、目標年を2040年とする当圏域の将来人口の目標は、人口が9万4千人程度、高齢化率が4割程度とする。

(3) 圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標

圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標として、一関市と平泉町がそれぞれ策定した人口ビジョンにおける将来展望に基づき、2040年（令和22年）は人口94,000人程度、年少人口及び生産年齢人口の減少の抑制を図り、高齢化率40%程度とする。

なお、第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの計画期間最終年である2028年（令和10年）の目標は、人口107,400人程度、高齢化率39.5%程度とする。

を示す。

(考え方)
「施策展開の基本的方向」については、現在の「協定項目」となっている。
今後、当初予算や実施計画へ計上される施策の内容に応じて、協定項目の変更と合わせ、本内容も変更します。

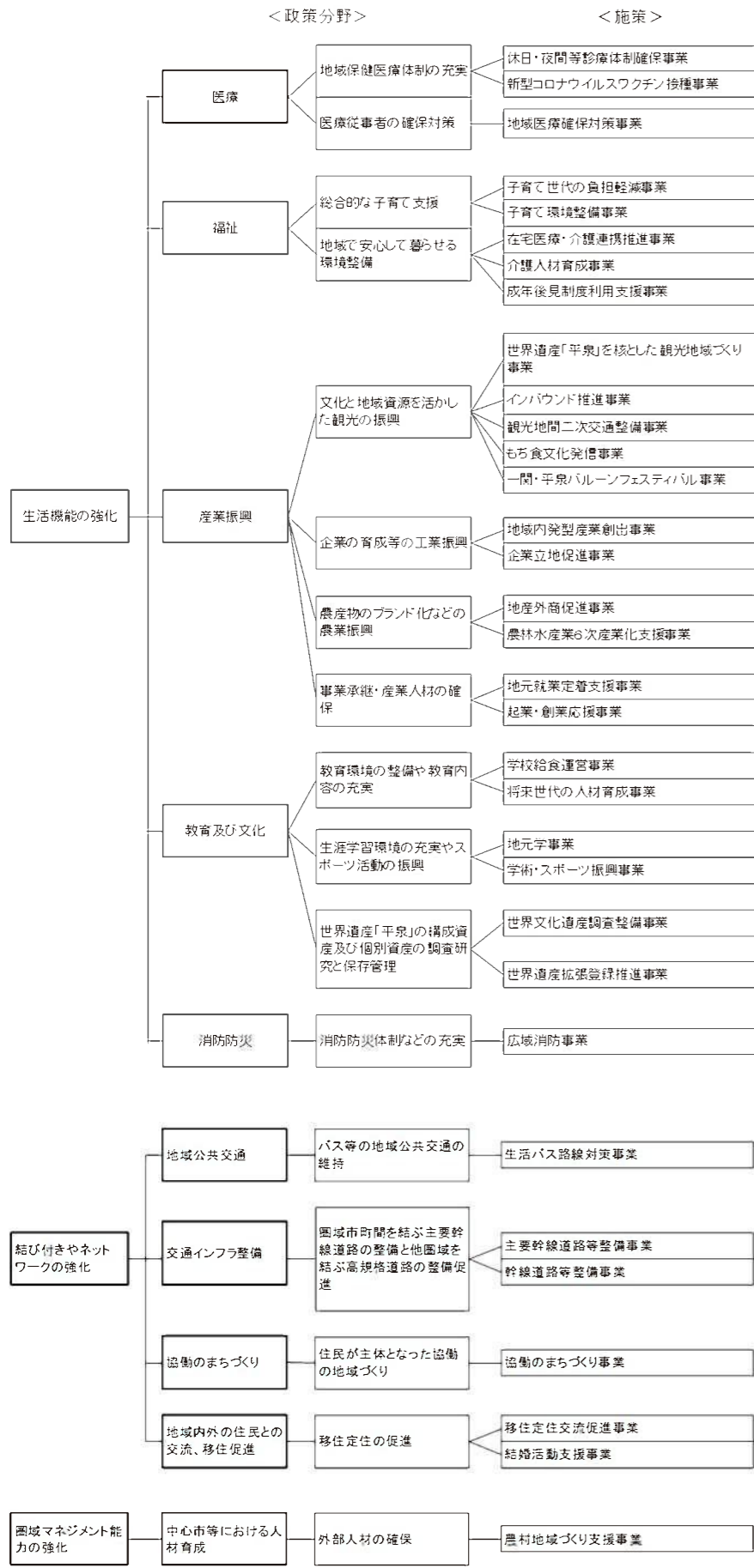
(変更)

国の要綱では、圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標を記載するとされていることから、タイトルの修正を行い、市町の人口ビジョンを基に圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標を記載する。

(考え方)

※将来人口、高齢化率について、ビジョン懇談会において5年後の数値を示すべきという意見があったことから、意見を踏まえ記載するもの。

IV 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組



【具体的な取組】(省略)

IV 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的な取組

体系図

協定に基づく連携する政策分野		具体的な取組	
生活機能の強化	医療	地域保健医療体制の充実	1 休日・夜間診療体制確保事業
			新型コロナウイルスワクチン接種事業
	福祉	医療従事者の確保対策	2 地域医療確保対策事業
			3 子育て世代の負担軽減事業
		総合的な子育て支援	4 子育て環境整備事業
			5 在宅医療・介護連携推進事業
			6 介護人材育成事業
	産業振興	文化と地域資源を活かした観光の振興	7 成年後見制度利用支援事業
			世界遺産「平泉」を核とした観光地域づくり事業
		企業の育成等の工業振興	8 インバウンド推進事業
			9 観光地間二次交通整備事業
10 もち食文化発信事業			
教育及び文化	教育環境の整備や教育内容の充実	11 一関・平泉バルーンフェスティバル事業	
		12 地域内発型産業創出事業	
	生涯学習環境の充実やスポーツ活動の振興	13 企業立地促進事業	
		14 地産外販促進事業	
	世界遺産「平泉」の構成資産及び個別資産の調査研究と保存管理	15 農林水産業6次産業化支援事業	
		16 地元就業定着支援事業	
消防防災	消防防災体制などの充実	17 起業・創業応援事業	
		18 学校給食運営事業	
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	バス等の地域公共交通の維持	19 将来世代の人材育成事業
			20 地元学事業
	交通インフラ整備	圏域市町間を結ぶ主要幹線道路の整備と他圏域を結ぶ高規格道路の整備促進	21 学術・スポーツ振興事業
			22 世界文化遺産調査整備事業
	協働のまちづくり	住民が主体となった協働の地域づくり	23 世界遺産拡張登録推進事業
			24 広域消防事業
	地域内外の住民との交流、移住促進	移住定住の促進	25 生活バス路線対策事業
26 主要幹線道路等整備事業			
圏域マネジメント能力の強化	中心市等における人材育成	圏域市町職員の育成 外部人材の確保	27 幹線道路等整備事業
			28 協働のまちづくり事業
			29 移住定住交流促進事業
			30 結婚活動支援事業
			31 農村地域づくり支援事業

今後、当初予算や実施計画へ計上される施策の内容に応じて、協定項目の変更と合わせ、本内容も変更します。

【具体的な取組】(省略)

一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会における意見・質問等の次期計画への反映について

(1) 令和5年度 第1回ビジョン懇談会 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン圏域の将来像について

No.	分野	内容	次期ビジョンにおける反映の方向性
①	教育文化協働	地域に昔からある宝物をブラッシュアップしていくやり方で、地域の宝物を育てていくという取組を前面に出し、ワクワクするような施策をする方がよい。	地域資源の活用や地域が主体となる協働のまちづくりの推進は、(3)協働のまちづくり①住民が主体となった協働の地域づくりの協定に包含すると捉えています。 なお、ご意見に係る具体的な取組は検討します。
②	医療	医師の働き方改革に伴う夜間休日における医療体制の確保や医療機関適正受診の意識啓発について	医療体制の確保や医療機関の適正受診については、(1)医療①地域医療体制の充実、②医療従事者の確保対策の協定に包含されています。 また、市町ともに総合計画の分野別計画（医療分野）で地域性を踏まえた医療体制の確保等を図ることとしています。
③	医療	医師と地域が繋がる仕組みや医師が地域を知る仕組みができればよい。	(3)協働のまちづくり①住民が主体となった協働の地域づくりの協定に包含すると捉えています。 また、住民が主体となったまちづくりが進められるよう、地域協働の推進を行っております。 なお、ご意見に係る具体的な取組は検討します。
④	福祉	子育て支援における相談体制の構築や相談を受ける側の横断的な対応、連携の強化を図ってほしい。 人と人、地域と地域を繋ぐ相談体制の施策の充実	児童福祉の分野における子育て支援は、(2)福祉①総合的な子育て支援の協定に包含されており、子育て環境整備事業で実施しているところですが、連携の強化や相談体制の充実に係る具体的な取組は検討します。
⑤	福祉	少子化対策として施策を行えば子どもが増えるという事ではないと思うが、少なくとも少子化が緩やかになるような施策を打たなければならないと考えている。	人口減少、少子化対策として市町それぞれがまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、計画に基づいた取組を実施しているところであり、第3次共生ビジョンにおいても人口減少対策として圏域に効果が波及する取組を実施します。
⑥	観光交通	オンデマンドタクシー等の二次交通の充実による中心市街地活性化や二次交通の充実が地域にもたらす経済効果について	市町ともに総合計画の分野別計画で地域公共交通の利便性確保を図ることとしています。 また、観光地間二次交通整備事業を行っているところですが、ご意見に係る具体的な取組は検討します。

⑦	協働	<p>一関市では早くからLGBTQに関しても取り組みをされているが、田舎であればあるほど、自分の家や苗字を継がなければならないと思う人も多いと感じる。そこに結婚支援などが必要なのではないかと気にしている。</p>	<p>多様性への対応のため、市町それぞれが男女共同参画社会の推進を実施しています。</p> <p>また、一関市ではパートナーシップ宣誓制度の導入や外国人市民等支援本部を設置しており、多様性への理解や多文化共生の推進を図っているところです。</p> <p>なお、平泉町では「平泉町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」の基本方針（案）を作成し、パブリックコメントを実施しているところです。</p>
⑧	教育文化協働	<p>大人が地域に誇りを持っていないければ、子どもが誇りを持ってその地域で育つことはできない。</p> <p>地域には宝物がたくさんあるので、大人が子どもに伝えること、発信することで人口減少に歯止めかけていけると思う。</p>	<p>(3) 協働のまちづくり①住民が主体となった協働の地域づくりの協定に包含すると捉えています。</p> <p>なお、市町の総合計画では、地域の将来像を地域住民が共有し、身近な地域課題の解決や特性を生かした地域づくりを進めるため、地域と行政が相互に協力し、「自分たちの地域は自分たちで守り、創る」というまちづくりを推進しています。</p>
⑨	教育文化	<p>一関・平泉の魅力は宝物というものを外からの視点で見ると、十分あると感じている。そのデータがあれば住民の視点が変わったり、広がったりすると思う。宝物の再発見という点では、そこをピックアップしてはどうか。</p>	<p>市内高校生や修紅短大生に対して、市長講話の中で一関市と首都圏での生活の比較や魅力などを伝え、定住のタイミング（結婚や出産など）には、地元に戻って来てほしいと伝えています。</p>
⑩	産業振興	<p>アンケート調査結果からすると、5割以上の方が産業振興に満足していない。雇用環境が充実していない。働く場所がないということ。</p>	<p>市町ともに企業の育成等の工業振興、地元就業者や起業者に対する支援を行っており、第3次共生ビジョンにおいても継続して実施する予定です。</p>
⑪	教育文化	<p>高等教育機関の充実を目指すこと。四年制大学があれば生産年齢人口が上昇し、人手不足が解消される。次期ビジョンでは、少子化や高齢者人口だけではなく、生産年齢人口という概念をいれていただきたい。</p>	<p>圏域の将来像のうち、将来人口推計と人口の将来展望を年齢3区分で記載し、各年齢区分ごとに中長期的な目標と推移を示すこととします。</p> <p>なお、高等教育機関の充実については、引続き検討します。</p> <p>また、一関市では、外国人市民を含めた働き手の確保のため、外国人市民等支援本部を設置しています。</p>

(2) 令和5年度 第2回ビジョン懇談会 第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン令和4年度実績について

No.	分野	内容	反映状況等
①	全体	評価欄の進捗状況・成果に対する今後の取組等が、前年度をトレースしたものが多く、評価に対する次の展開が見えないので、評価をどのように捉えているのか伺う。	令和4年度までの実績を基に、第3次共生ビジョンの具体的な取組となるよう検討します。 また、計画策定時のみではなく、年度ごとの改定時においても前年度の実績や委員の皆様からのご意見が反映ができるようなスケジュールを検討します。
②	全体	実績一覧の施策区分には、いくつかの個別事業が紐付けられている。評価は施策区分に対するものだと思うが、個別事業に対する評価はどのように確認すればよいか。	KPIの指標は、各個別事業を実施したことによる、総合的な結果であることから、各個別事業の評価は行っておりません。 (実施計画に計上されている事業は、成果指標等を定めていることから、個別事業の目標等を確認することは可能です。)
③	観光	No.12、13の指標はイベント自体の評価を行っているものか。イベント後のひ益を含めた指標とすれば、目標値が変わると考えられる。	担当課が把握している指標を踏まえ、事業による効果等を指標に設定するよう検討します。
④	観光	No.10圏域内の外国人宿泊者数について、宿泊者数はNo.9でも挙げられているので、来訪者数に変更しても良いのではないかと。インバウンド推進事業は、受入れ体制の充実に力を入れているもので、その先のプロモーションに力を入れないと宿泊者数は伸びてこない。来訪者から宿泊者に繋げていくことが戦略的に重要と考える。	市町ともに総合計画の分野別計画（観光分野）における指標を「外国人観光客入込客数」としていることから、指標の変更を検討します。
⑤	教育文化	No.25世界遺産拡張登録推進事業の骨寺村荘園遺跡については、これまでの経緯として、本寺地区が骨寺村荘園遺跡も拡張登録を推進したのではなく、国の指導でやってきたものと記憶している。結果として拡張登録推進からは外れるということから、現地の人は振り回され、怒っている。その上で、今後の取組が拡張登録に向けた調査研究となっており、現地の状況を踏まえるとこれで良いとは思えないがどのように考えているのか。	第2回ビジョン懇談会での回答のとおり、表現や項目のあり方を検討します。 (懇談会での回答：今後の取組は、結果が出ていない段階での取りまとめであったことから、この表現となっているが、第3次共生ビジョンに向けては、この結果を踏まえ、表現や項目のあり方を考えていく。)
⑥	医療	医療分野（No.1、2）では両方ともA評価となっているが、これ以上の努力は不要かと考えると、そうではないと思う。住民目線で考えた時に、例えばお盆や夜8時以降は受診する場所がないにも関わらず、A評価というのはいかがなものか。このKPIの設定は第3次共生ビジョンに向けて見直していただきたい。	指標の見直しを検討します。

⑦	医療	新型コロナウイルスワクチン接種事業は、新型コロナウイルスが2類から5類に変更されたことから、改めて検討していただきたい。	新型コロナウイルスワクチン接種は、令和6年度から定期の予防接種に移行する見込みであることから、具体的な取組に掲載しない方針で検討しています。
⑧	福祉	No.8 成年後見制度利用支援事業について、新型コロナウイルスの影響により、令和元年度から4年度まで評価がされていない状況であるが、成年後見制度については、岩手県内で比較すると地域として遅れている。啓発のための講演会やその参加者数を目標として4年経過するのではなく、目標を見直す必要があると思うので検討していただきたい	指標の見直しを検討します。
⑨	協働	No.30 協働のまちづくり事業について、進捗状況・成果に436事業を計画しと記載されているが、いつ時点での計画されたものか。地域協働体の事業は年間を通して増減するもので、全ての地域協働体が一斉に計画を立て、提出するものではないことから、どのように把握しているのか。また、このうち70事業が中止となっているが、中止に至るまでのプロセスを考えれば事業を行っていると思えらる。事業数を指標とするのであれば、地域協働体から事業を報告するタイミングや内容について精査する必要がある。	指標の見直しや指標の考え方について検討します。
⑩	協働	今後の取組として引き続き地域の課題解決に向けた取組を支援していくと記載しており、実際に金銭的な支援をしていただいているところではあるが、金銭的な支援のみで地域の課題が解決に向かうかという点では疑問がある。なお、KPIについては、事業数を指標とするのではなく、内容に踏み込んだものとするべきである。	協働のまちづくりについては、市町ともに総合計画の分野別計画等にも位置付けられているところであり、地域と行政が一体となってまちづくりを進めていくこととしています。 KPIについては、上記のとおり検討します。

(3) 令和5年度 第2回ビジョン懇談会 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン圏域の将来像（目指す姿）について

No.	分野	内容	反映状況等
①	地域公共交通	新型コロナウイルスの影響による公共交通機関へのダメージにより、便数の縮小による住民への影響も大きくなっている。そこに何らかの形で支援ができるのかというのは課題だと捉えている。企業からも意見をいただきながら考える必要がある。	市町それぞれが公共交通施策を総合計画の施策に位置付けており、引き続き利便性の向上や維持に取組みます。

②	協働	<p>審議会等の委員が高齢化している。特に女性はパートタイム等の仕事で参加することが難しい。若い人の意見を取り入れる機会を作っていただきたい。</p>	<p>一関市では、女性や若者が活躍できる社会の形成を目的とした「女性活躍会議」「若者活躍会議」「農業未来デザイン会議」の3つの会議体で意見をいただいております。</p> <p>また、市町ともに審議会等における女性委員の割合を増加させるよう、総合計画で指標を設け男女共同参画社会の推進を図っています。</p> <p>なお、女性や若者が参加しやすい会議のあり方について検討します。</p>
③	観光	<p>圏域の魅力や暮らしやすさの部分について、イベントを行うことがその発信に繋がるのかというところに疑問を持っている。イベントを実施していない日に来訪した方が魅力を感じるか。シティプロモーションを行う、一関市を知ってもらうことは重要だと思うが、そこに何があるかが大事だと思う。世界遺産であっても人が集まらない地域もあれば、世界遺産でなくても人が集まる地域もある。地域の持続化のためにはブランディング化と経済効果を図ることが必要である。イベントとタイトルに特化した地域振興は、狼煙を上げているだけだと思っている。受入体制整備、街並み、賑わいの創出などの地味な事に力を入れる必要があると強く感じている。</p>	<p>市町ともに観光客受入環境の整備を総合計画の分野別計画（観光分野）に位置付けており、観光案内板の多言語表記等の整備等を行っているところです。</p> <p>この他にも、体験型観光や滞在型観光の推進を図るため、様々な取組を行っているところではありますが、ご意見の内容については検討を行います。</p>
④	全体	<p>今回の目標は、5年後の明確なビジョンが見えない。5年後の地域、インフラ、人口はどうなっているのかという明確な目標があるにも関わらず、そこに寄り添うことなく漠然と物事を考えるのは、分野ごとに長短がある。医療機関で言えば、全員が5歳年を取ることから、診療を継続できないところも出てくる。それぞれの分野の方々に5年後のビジョンを聞き、最大限利用していただくための方策や異なる分野との連携を図るための方法を検討する必要があるのではないかと感じた。</p>	<p>圏域の将来像に5年後の圏域の中長期的な将来人口、高齢化率の目標を示すこととします。</p>

⑤	全体	SDGsの理念を取り入れていると言っているが、施策に対して何がどのSDGsかということは聞いたことがない。SDGsの理念というのはその通りだと思うが、具体的にどこに反映されているのかということ突き詰めていかなければ、SDGsの理念を取り入れているとは言わない。	SDGsで示された17ゴールと具体的な取組との関連性を記載することで、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念や持続可能な地域社会の実現に向けた取組であることを示したいと考えています。
⑥	全体	計画の文章を見れば、その通りと思うが、この計画は誰に対して示すものなのか。行政が行政に対してのものか。行政が住民に対してのものか。住民に示したとしても、行政がやってくれると感じるだけではないか。先ほどシビックプライドという話があったが、住民が主体的に動くように、全体像を描くのではなく、最低3つの目標、計画を立てて行政と市民が協働で実施する。そして評価をする必要があると考える。評価についても現在は多数の項目があるが、目に見えてこない部分が多いので、目標に対してどうなったという評価を検討してほしい。	市町ともに総合計画において、住民の参画や役割を記載し、協働で取り組むものとしています。 また、各成果指標について、事業効果に対応する内容となるよう、検討します。
⑦	全体	各計画で生涯に渡ってや繋いでいくという表現があるが、施策は分野別である。担当課が繋がる仕組みになっていないことから、生涯に渡ってと言っても途切れている。次の世代に繋ぐと言っても担当課で止まっている。担当課の繋がりをどのように作っていくかという点についても第3次共生ビジョンに取り入れていただきたい。	多様化する住民ニーズに適切に対応するため、総合計画において適切な行財政運営を位置づけており、行政サービスの満足度向上に取り組んでいるところですが、引き続き部局横断的な対応等質の高い行政サービスの提供に努めます。
⑧	観光	圏域の魅力を国内外に発信するという点では、栗駒山の紅葉に関する問い合わせが非常に多い。夏にはあじさいの問い合わせが多い。持続可能な自然景観を生かした観光というものが考えられる。イベントによる魅力発信だけではなく、圏域には自然景観を生かした観光地を発信していくことでSDGsとの関連性が生まれるのではないかと思う。	市町ともに景観や地域資源を活用した観光の振興を総合計画の分野別計画（観光分野）に位置付けており、様々な取組を行っているところですが、ご意見に係る具体的な取組は検討します。
⑨	観光 教育 文化	二次交通の整備時について、行政はバスが主流で、鉄道はあまりないと思うが、圏域には大船渡線が通っている。鉄道は二次交通だけではなく、100周年を迎えるものもあり文化、伝統でもある。二次交通の整備は子育てがしやすいなどに繋がる部分ではあるが、第3次共生ビジョンにおいては、文化という点でも検討していただきたい。	JR大船渡線開業100周年に向け、具体的な取組の検討を行います。 なお、90周年の際には、一関市博物館でテーマ展「開業90周年記念大船渡線～ドラゴンレールの謎を解け！～」を開催しました。

⑩	全体	<p>地方の人口減少というのはどこでも同じであるが、地方自治体が何かを行ってどうにかなる問題ではないと捉えている。国の政策がいまいちな時に、地方がどのような考え方を発信するかというのも行政の大事な活動であると思っている。その為に、本音を言えるような調査を行い、将来像に描いていく必要があると考えている。総花的に他の自治体が行っているものをやるのではなく、独自のものが必要と考えている。</p>	<p>人口減少抑制のため、市町それぞれがまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し取組を行っているところ。なお、定住自立圏共生ビジョンでは圏域という括りで、生活機能の確保や経済基盤を培うことを目標としていることから、圏域の特性を生かした取組を検討します。</p>
⑪	産業振興	<p>一関市の農畜産物の出荷額は、全国で20位以内、東北では2位であり良いところがある。それぞれの分野で発信する必要があると思う。</p>	<p>部署や分野ごとに情報発信は行っておりますが、ご意見・情報として承ります。</p>
⑫	福祉	<p>キーワードの少なくとも少子化が緩やかになるような施策とあるが、少子化が緩やかになればよいが、それに期待するのではなく、少子化を見越した施策、対応した施策を進める必要があると考えている。一方で、少子化を見越して学校の統合などが進められているが、子育てがやり難くなるという矛盾もある。</p>	<p>市町最大の課題である人口減少に対処するため、一関市では女性や若者が活躍できる社会の形成を目指して施策を進めているところ。学校統合については、通学対策としてスクールバス路線の拡充や遠距離通学費補助等により対応を行っていますが、ご指摘のような課題があるとして承ります。</p>
⑬	福祉	<p>こどもを産むための施策ではなく、こどもと地域が繋がるための施策が必要であると感じる。学校の働き方改革で家庭に対する負担増もあるので、学校の働き方改革は重要であるが、縦割りではなく家庭に対してのサポートが必要と考える。</p>	<p>放課後のこどもたちへ安全な活動場所を提供するため、地域の支援を得ながら、放課後こども教室等を開設しています。なお、学校、家庭、地域の連携を推進し、取組を通して地域の教育力が向上するよう引き続き取組を行って参ります。</p>
⑭	福祉 産業振興	<p>住民として、安心して住めるという点では様々な政策があるが、自分の生活に返ってくるかどうか、観光の振興で観光客が来て賑わいがあったとしても、こども達の姿が見えないなど矛盾していると感じる。文化や遺産を守ることは重要であるが、子育てのしやすさや雇用などの住みやすさが重要だと思うので、全てを上手くやるのではなく、集中的にやることも必要と考える。魅力というのは文化や遺産、イベントだけではなく、楽しめる場所が継続してあればよいと思う。</p>	<p>来訪者も含め、住民が安心して定住し続けられる環境と持続可能で自立した圏域を目指すための計画となるよう検討します。</p>
⑮	福祉 協働のまちづくり	<p>高齢者の地域との繋がりも薄れていることから、ワクワクする事は、年齢関係なくやってみたいという気持ちになるので、こどもだけではなく、高齢者も含めた継続してできるまちづくりを推進してほしい。</p>	<p>市町ともに総合計画において、高齢者の知識や技能を発揮するための社会活動への参加や地域社会の中で活躍できる環境づくりを推進しており、住民の積極的な参画を期待しているところ。なお、学校、家庭、地域の連携を推進し、取組を通して地域の教育力が向上するよう引き続き取組を行って参ります。</p>

⑬	福祉	こどもを産み育てやすい環境とあるが、圏域外から来た母親の視線から見た環境はどうか。今の環境を考えてみる必要があるのではないか。	ご意見・情報として承ります。
---	----	---	----------------

(4) 令和4年度 第1回ビジョン懇談会 第3次共生ビジョン策定に向けたアンケート調査について

No.	分野	内容	次期ビジョンにおける反映の方向性
①	産業振興 協働	これからは、労働者の人手不足を補うために、外国人労働者が増えてくることが予想されており、外国人の移住・定住も増えてくると思う。そうすると、我々と外国人がうまくコミュニケーションを取れるような環境づくりをしていかなければならないと思う。	一関市では、外国人市民を含めた働き手の確保のため、外国人市民等支援本部を設置しています。 また、多文化共生の理解促進に係る取組を検討することとしています。

(5) 令和4年度 第2回ビジョン懇談会 第2次共生ビジョンにおける令和3年度実績について、第2次共生ビジョンの改定について

No.	分野	内容	次期ビジョンにおける反映の方向性
①	福祉	介護人材育成事業について、人材確保に必要なのは、指標にあるセミナーでのスキルアップではなく、セミナーを受けた方がどれだけその職に就いているかということ。 人材が不足しているという認識を持ってもらいたい。	介護人材不足については認識をしており、奨学金返還補助や就職奨励金等の事業を行っているところです。 指標のあり方については、ご意見の内容を踏まえ検討します。
②	福祉 公共交通	高齢者の免許返納により、外出の機会が限られるため、田舎ならではの足のような、自分の行きたい時間に行きたいところに行くことができる方法ができればよい。	市町それぞれが公共交通施策を総合計画の施策に位置付けており、利便性の向上や維持に取り組んでいます。(再掲)
③	福祉 公共交通	市のコロナワクチン接種率は高いと聞いているが、移動のためのタクシー・バス乗車券があるので、活用した人も多く、助かっているという話を聞いた。 しかし、高齢者の方が発熱した時に病院に行く足がない。コロナの場合に自家用車で病院に行くしかない。次の計画に何らかの形で取り組めないか。	市町それぞれが公共交通施策を総合計画の施策に位置付けており、利便性の向上や維持に取り組んでいます。(再掲)
④	教育 文化	世界遺産拡張登録推進事業は、達成度がずっとDであり、登録されるまでの進捗状況がわからない。地元の人間として関心があるので、もう少し情報提供をしてもらいたいことと、進捗状況を把握できる方法を考えてもらいたい。	ご意見として承ります。 また、世界遺産拡張登録推進事業については、事業のあり方も含めて検討を行うこととしています。

⑤	全体	達成度が低い指標にありがちな評価の文言が並んでいる。今後の取組等に書かれている内容が薄いので、これでは来年度も目標が達成されるようには感じない指標が多い。今後の取組をしっかりと考えて記載することで、達成度が高くなると思うので、関係各課と調整してもらいたい。	令和4年度までの実績を基に、第3次共生ビジョンの具体的な取組となるよう検討します。 また、各成果指標が事業目的の達成につながるものになるよう検討します。
⑥	産業振興	指標No.17「6次産業化支援事業により商品化・製品化した数」について、商品化・製品化した数を指標としているが、数ではなく商品を販路に乗せるまでが大事だと思う。また、販路ができて軌道に乗るまでの資金が必要なので、資金の面でも支援が必要である。	市町ともに農林水産物の販売支援や新たなビジネスモデルの創出支援を総合計画に位置づけ、販路開拓の推進や生産者のビジネス展開につながる支援などを行っているところです。 なお、ご意見に係る具体的な取組は検討します。

(6) 令和4年度 第3回ビジョン懇談会 定住自立圏構想及び共生ビジョンについて

No.	分野	内容	次期ビジョンにおける反映の方向性
①	産業振興	一関市の人口で唯一増加しているのは外国人である。一関市に居住する外国人の割合は県内でも高いと思っている。共生ビジョンにはこの件に関する知見や活動がなされていない。 外国人労働者の声を拾う組織がないため、それぞれの会社が個別に行っている状況で、外国人の転入者も多いが、転出者も多いと思っている。 定住自立圏共生ビジョンに取り組んでいるので、この辺りにも目を向けていただき、外国人労働者が健康に働ける環境づくりにも目を向けていただきたい。	一関市では、外国人市民を含めた働き手の確保のため、外国人市民等支援本部を設置しています。 また、外国人労働者への支援や外国人労働者を雇用する事業者が実施する環境づくりへの助成に係る取組等を検討しています。
②	人材育成	定住自立圏形成協定では、圏域市町村職員の育成が項目に入っているが、ビジョンの具体的な取組では外部人材の確保のみとなっている。 職員の育成は重要だと思うが、どのような取扱いとなっているのか。	協定の内容に基づく人材育成に関する取組を検討中です。
③	教育文化	学術・スポーツ振興事業で、学校やスポーツ大会等から問い合わせを受けている。 学生のお客さんが来れば経済効果は非常に高いのではないかと思いますので、事業費の増額もお願いしたい。	「スポーツ大会開催補助金」を学術・スポーツ振興事業に計上しました。

④	観光	<p>(オンデマンドタクシーが利用されていないことについて) 観光地同士の横の繋がりをもちながら、周遊観光をもっとうまく動かしたら良いのではないかと。</p>	<p>観光地を含めた公共交通について、各拠点や地域を結ぶ交通ネットワークとして維持を図るとともに、デマンド型乗合タクシー等への再編を進めています。</p>
⑤	観光	<p>平泉町巡回バス「るんるん」について、平日が運休となっている。交通事業者も乗務員の減少や燃料高騰などの要因があると思うが、補助等があるのであれば、負担をしてあげて二次交通として運用できると、観光地に落ちる金額は変わっていく。</p>	<p>総合計画において、地域公共交通について現状や課題、基本方針を示しており、公共交通体系の維持に取り組むとともに、公共交通の利用促進を図っています。</p>
⑥	交通 インフラ	<p>道路整備事業について、市道、町道はある程度管理されているが、国道が大変だと感じている。一関インターチェンジから平泉町に向かう際の風景として、ここから先に世界遺産が本当にあるのかという状況に見えると思う。国交省が管理するものであるが、国への提案や予算があれば、業者発注ができるとうい。</p>	<p>国道であるため、国交省の管理となりますが、ご意見として承ります。</p>

第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン策定までのスケジュールについて

	12月			1月			2月			3月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
懇談会	1日											
	・ビジョン懇談会③ 意見を反映			・原案送付、意見聴取			意見を反映			・ビジョン懇談会④		
事務局	・原案作成			・パブリックコメント			・原案修正			・公表		
	・変更協定			・庁内会議			・首長へ説明			・首長へ最終報告		
	・議案提出			・議会に対する説明			・議会議決			・両磐地区広域市町村圏協議会		
議会等												

- ・本日（12月1日）までの懇談会における意見等を反映し、原案を作成します。
 - ・原案の作成後、庁内での会議を経た後に、パブリックコメントや議会に対する説明を行います。第4回ビジョン懇談会まで委員の皆様からご意見をいただく機会がないことから、同時期に資料を送付し、ご意見等を伺います。
 - ・変更協定は協定内容の変更が必要な場合のみ行います。
 - ・原案に対するご意見等を基に、原案の修正を行い両市町の首長へ説明、庁内での会議を経た後に両首長へ最終報告を行います。
 - ・両首長への最終報告後、第4回ビジョン懇談会において第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの説明を行います。
- なお、第4回懇談会におけるご意見の反映は、令和6年度以降の改定時に行います。
また、委員の皆様からのご意見を反映しやすくするため、令和6年度以降の会議スケジュールは検討中です。